

今後想定される社会の変化と 将来人口の見通し（案）

宮城県総合計画審議会事務局
(宮城県震災復興・企画部震災復興政策課)



ポイント

- 人口ビジョンとは、各地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。
- 本県においては、「宮城県地方創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）において人口の現状分析を行い、2060年に向けて本県が目指すべき将来の方向を掲載。（※）
- 国において、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地方創生の取組を継続することとなったことから、本県においては、総合戦略の計画期間を1年延長する改定を実施の上、「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」と統合した「（仮称）新・宮城の将来ビジョン」（以下、「新ビジョン」という。）を令和2年度に策定する予定。
- 令和元年度に実施した総合戦略の改定時には、人口ビジョン関連部分は、総合戦略としても位置づけられる新ビジョンの内容と深く関連することから、時点修正は未実施。
- 新ビジョン中間案の策定に当たり、「今後想定される社会の変化と将来人口の見通し」として人口ビジョンに関連する内容を盛り込んだもの。

※現行の人口ビジョンの内容

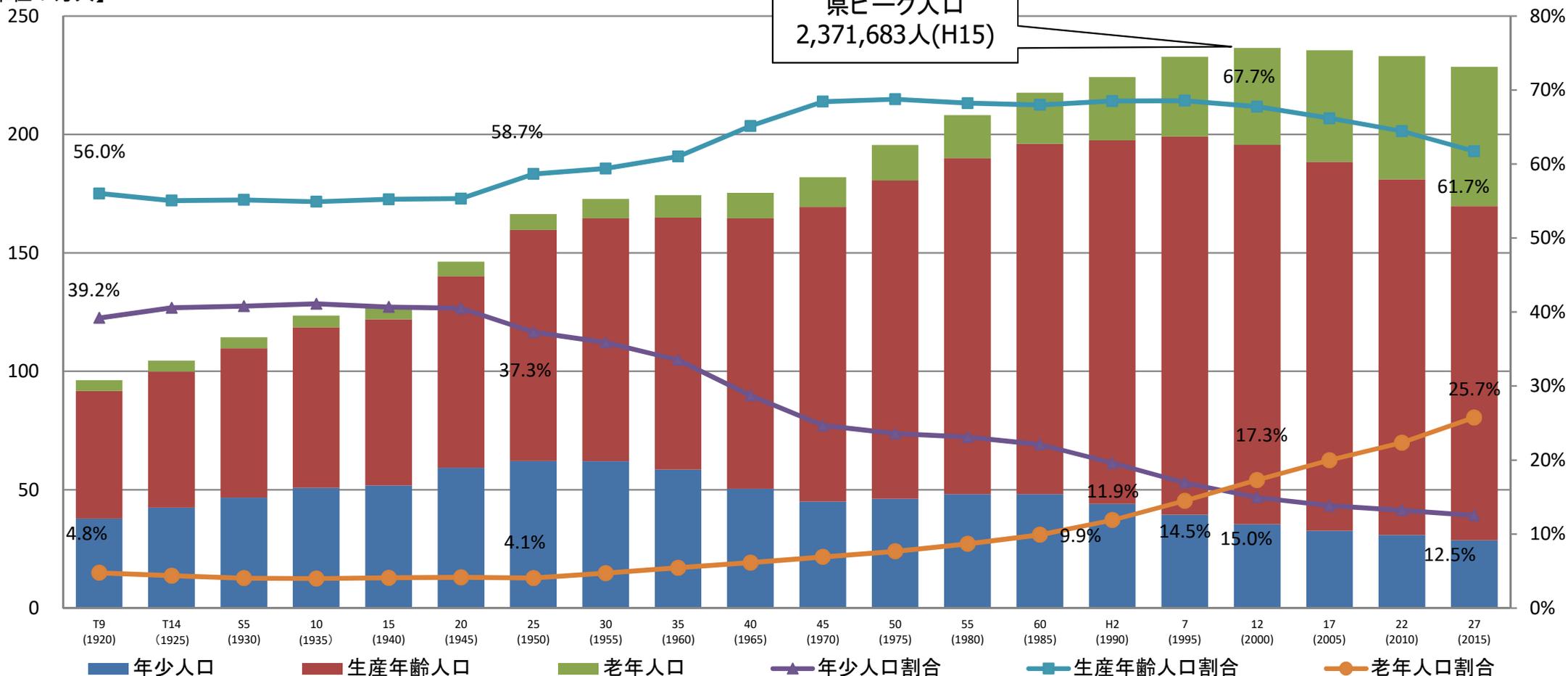
- 将来の人口のケーススタディとして、3つのケースで2060年における宮城県の人口の推移を試算。
 - 【ケース1：157.2万人】国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した場合
 - 【ケース2：184.4万人】合計特殊出生率が2020年に1.4、2030年に1.8（希望出生率）に達し、2040年に2.07（人口置換水準）に回復する場合
 - 【ケース3：194.4万人】合計特殊出生率が2030年に2.07に到達する場合
- 2060年の数値目標としては、国が示した日本全体で2060年に人口1億人を維持するとした考え方を勘案し、国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースとした推計人口より27万人多い県内総人口184万人を目指す。

宮城県における人口の推移①

ポイント

- 宮城県の人口は、2003年の推計人口の**237万1,683人**をピークに減少
- 2012年及び2013年には、東日本大震災に伴う復興需要の影響もあり微増したが、2014年に再び減少に転じ、減少傾向は継続
- 2015年の国勢調査による宮城県の人口は、**233万3,899人**で、老年人口（65歳以上）は、1990年代以降急速に増加し、2000年の国勢調査時に年少人口（14歳以下）の割合を超え、県人口の25%を超過

【単位：万人】



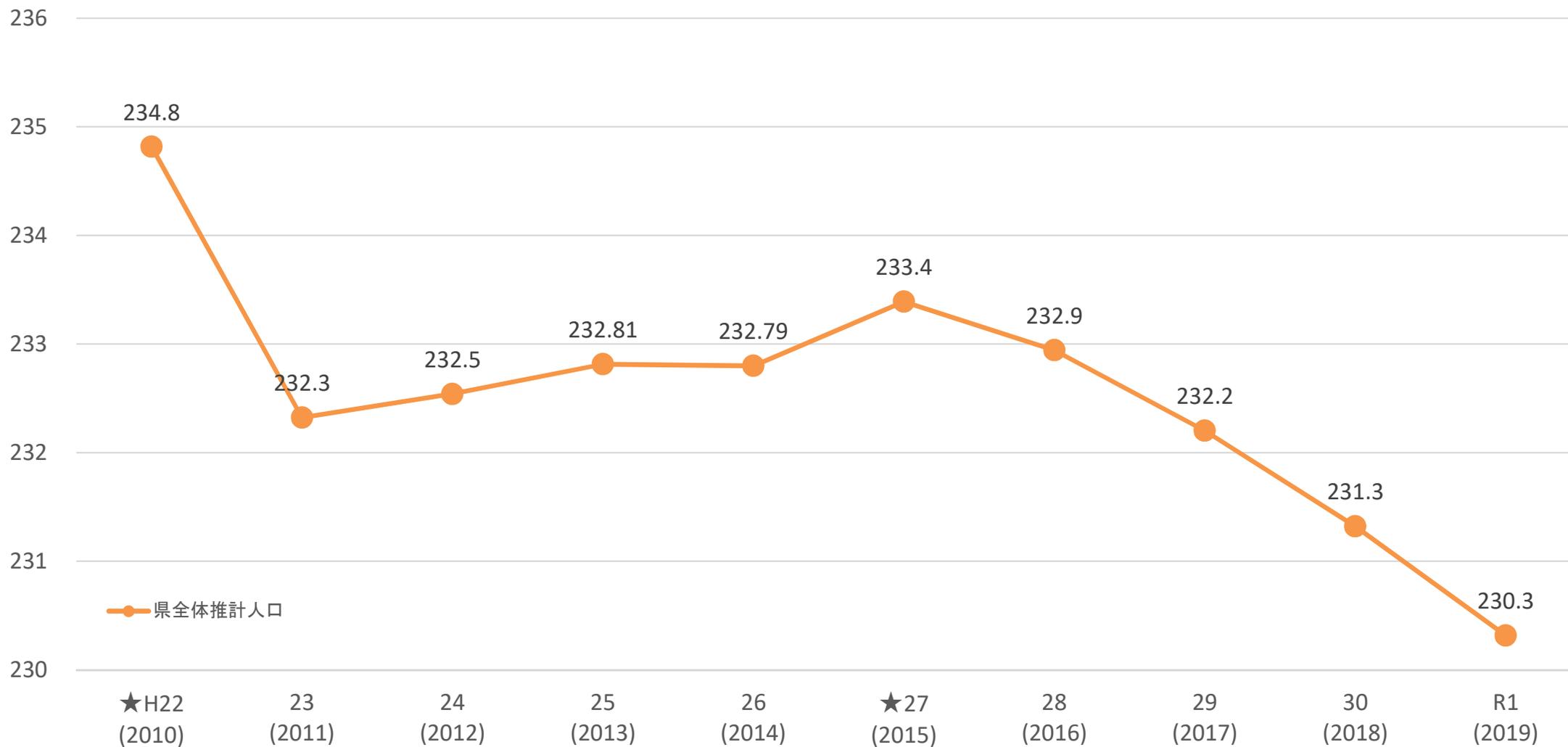
注) 年少人口：14歳以下，生産年齢人口：15～64歳，老年人口：65歳以上
出典：「国勢調査」（総務省）



宮城県における人口の推移②

○ 2010年と2015年の国勢調査のみで比較すると、減少傾向は継続しているが、その間に東日本大震災に伴う復興需要の影響もあって一時的に微増

【単位：万人】



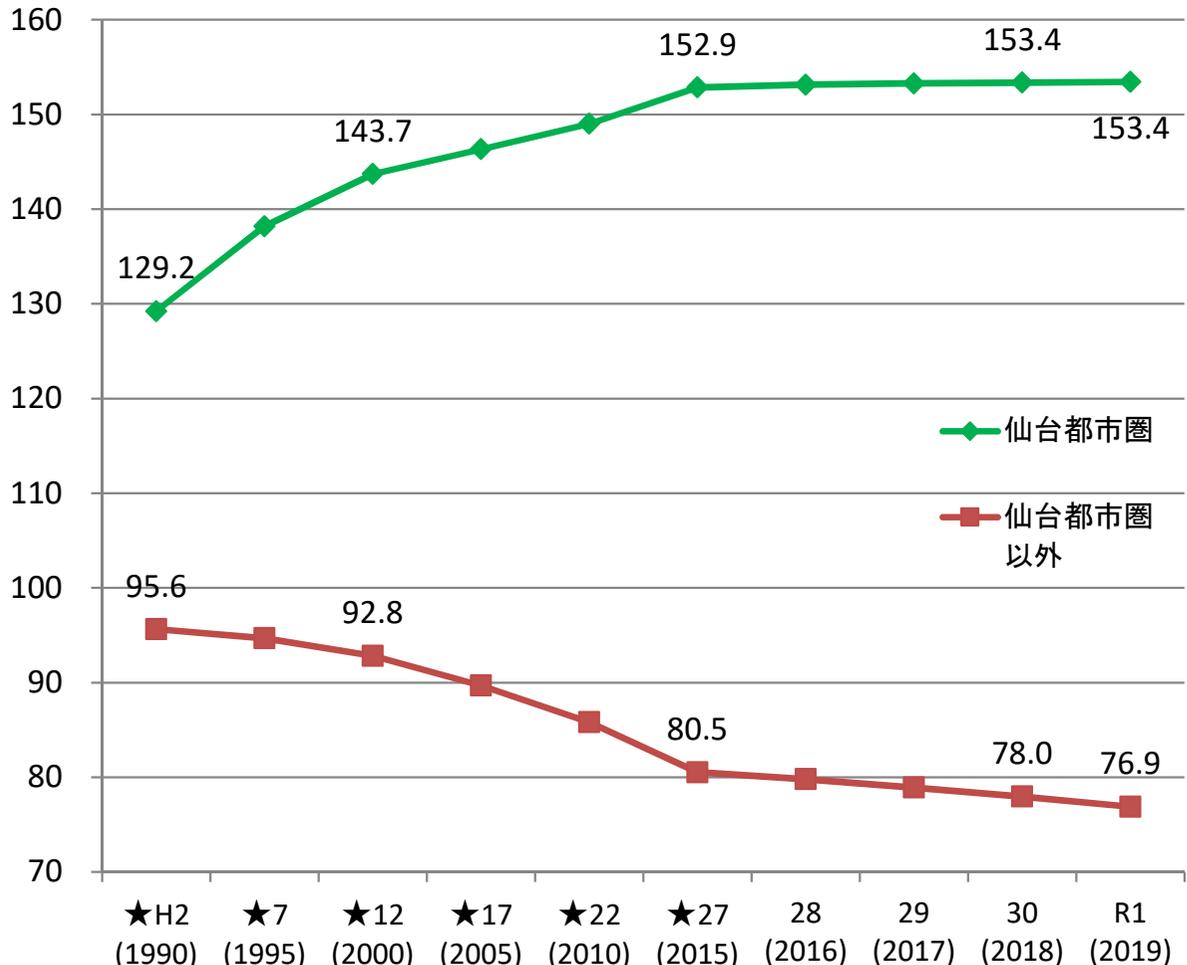
出典：国勢調査年度（★）は「国勢調査」（総務省），
それ以外の年度は「宮城県推計人口」（宮城県）



仙台都市圏と仙台都市圏以外の人口の推移

ポイント ▶ 仙台都市圏の人口は増加傾向にあり、東日本大震災発生後も増え続けているが、それ以外の圏域の人口は、一貫して減少傾向となっており、特に沿岸部の人口減少が進行

【単位：万人】



※仙台都市圏：仙台市・塩竈市・名取市・多賀城市・岩沼市・富谷市・亶理郡（亶理町・山元町）・宮城郡（松島町・七ヶ浜町・利府町）・黒川郡（大和町・大郷町・大衡村）の6市7町1村

＜沿岸被災市町の人口＞

	H23.3.1人口 (人)	R2.3.1人口 (人)	増減 (人)	増減率 (%)
気 仙 沼 市	73,154	60,445	△ 12,709	△ 17.37
南 三 陸 町	17,378	11,130	△ 6,248	△ 35.95
石 巻 市	160,394	140,595	△ 19,799	△ 12.34
女 川 町	9,932	5,797	△ 4,135	△ 41.63
東 松 島 市	42,840	39,098	△ 3,742	△ 8.73
松 島 町	15,014	13,386	△ 1,628	△ 10.84
利 府 町	34,279	35,503	1,224	3.57
塩 竈 市	56,221	52,421	△ 3,800	△ 6.76
七ヶ 浜 町	20,353	18,042	△ 2,311	△ 11.35
多 賀 城 市	62,990	62,017	△ 973	△ 1.54
仙 台 市	1,046,737	1,090,072	43,335	4.14
名 取 市	73,603	78,882	5,279	7.17
岩 沼 市	44,160	44,359	199	0.45
亶 理 町	34,795	33,028	△ 1,767	△ 5.08
山 元 町	16,608	11,852	△ 4,756	△ 28.64
沿岸計	1,708,458	1,696,627	△ 11,831	△ 0.69
沿岸計 (仙台市除く)	661,721	606,555	△ 55,166	△ 8.34
内陸計	638,395	601,604	△ 36,791	△ 5.76
県 計	2,346,853	2,298,231	△ 48,622	△ 2.07

出典：国勢調査年度（★）は「国勢調査」（総務省），それ以外の年度は「宮城県推計人口」（宮城県）

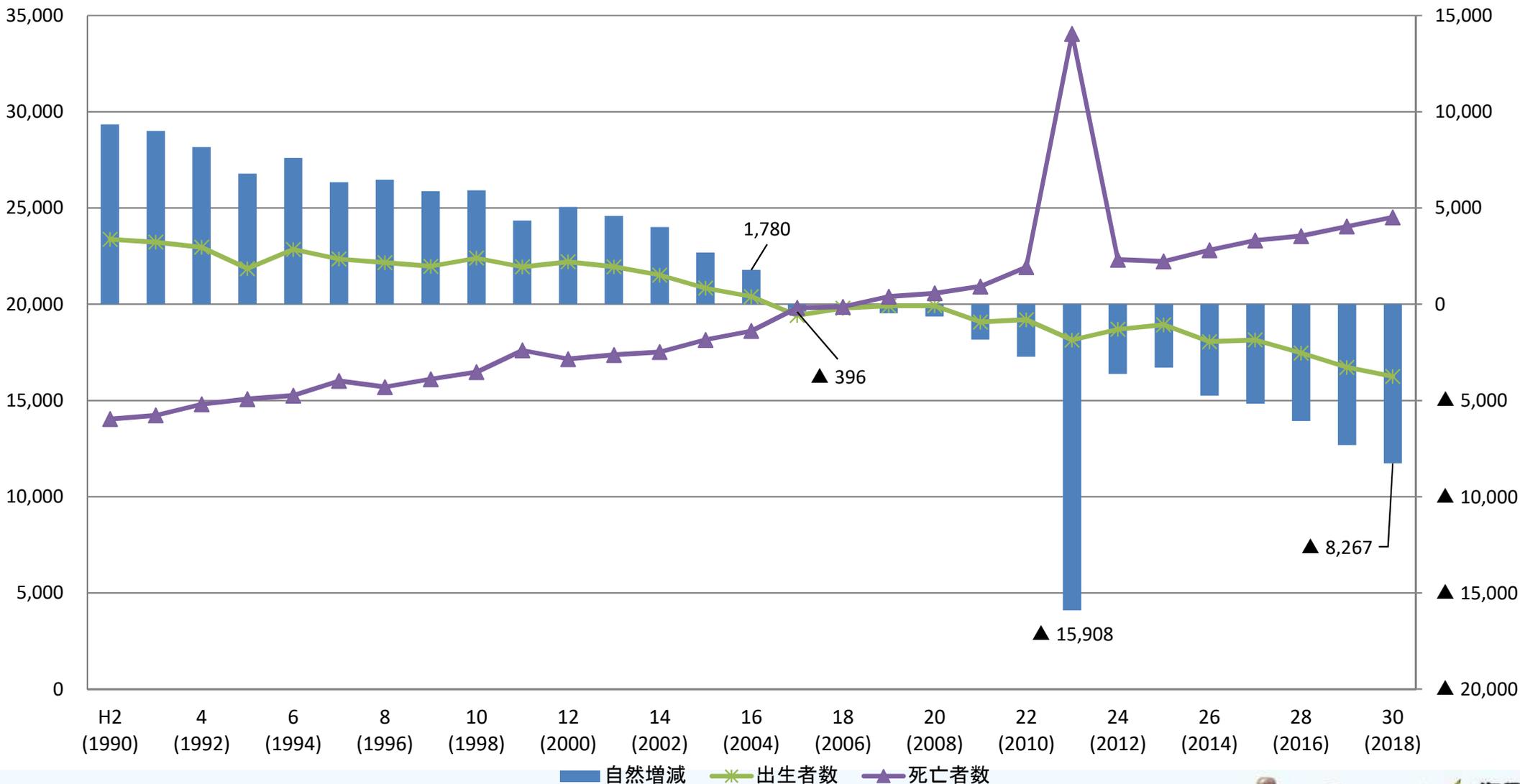


自然増減

ポイント ▶ 出生者数の減少，死亡者数の増加により，平成17年（2005年）に自然減に転じ，以降は減少の幅が拡大傾向

(出生者数・死亡者数)
【単位：人】

(自然増減数)
【単位：人】



出典：「宮城県住民基本台帳人口」（宮城県）
※外国人を含まず



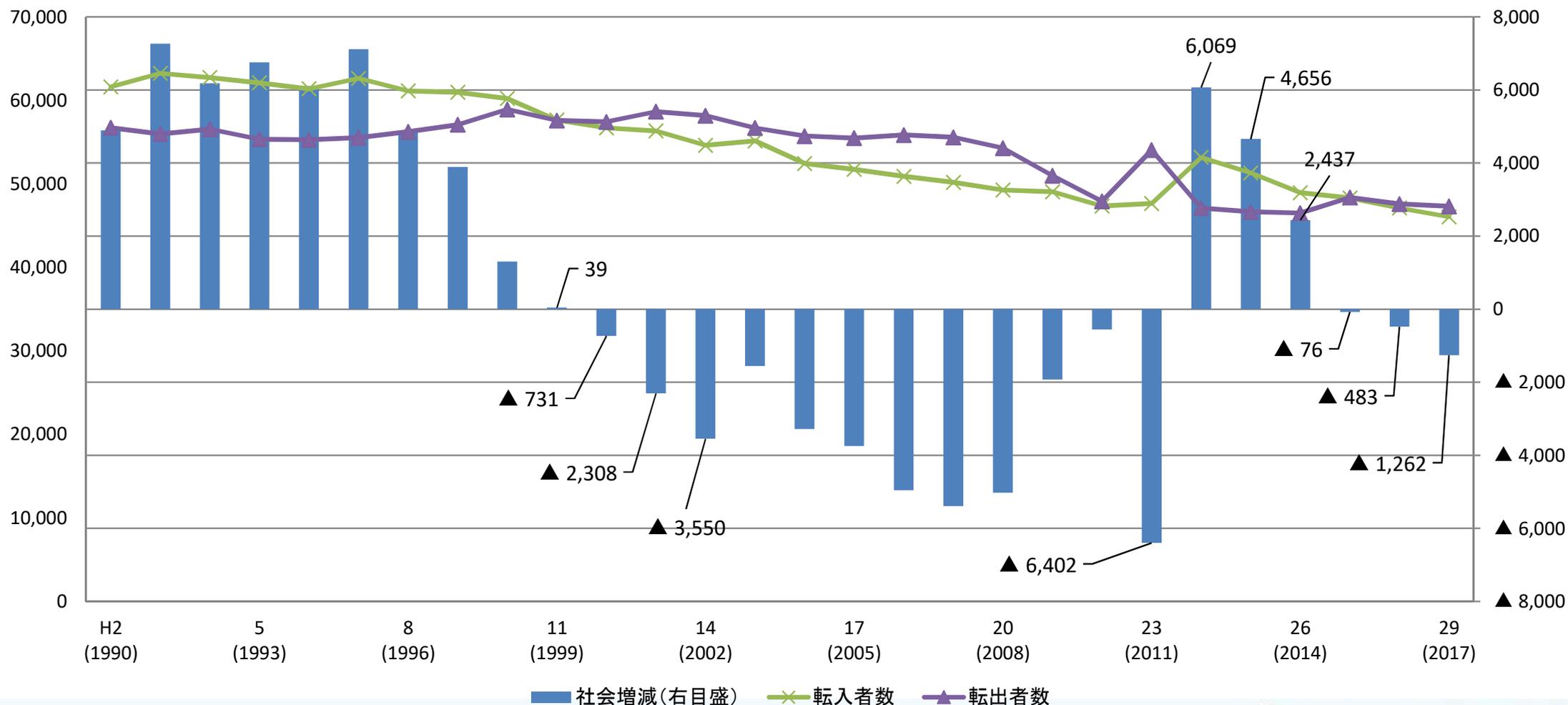
社会増減①

ポイント

- 1970年代以降、概ね転入超過傾向が続いたが、2000年以降、転出超過に転換
- この間、ほぼ一貫して仙台都市圏は社会増、その他の圏域は社会減が継続
- 2012年以降は、東日本大震災に伴う復興需要の影響から一時的に社会増となったが、2015年からは再び減少に転換

【単位：人】

（社会増減数）【単位：人】



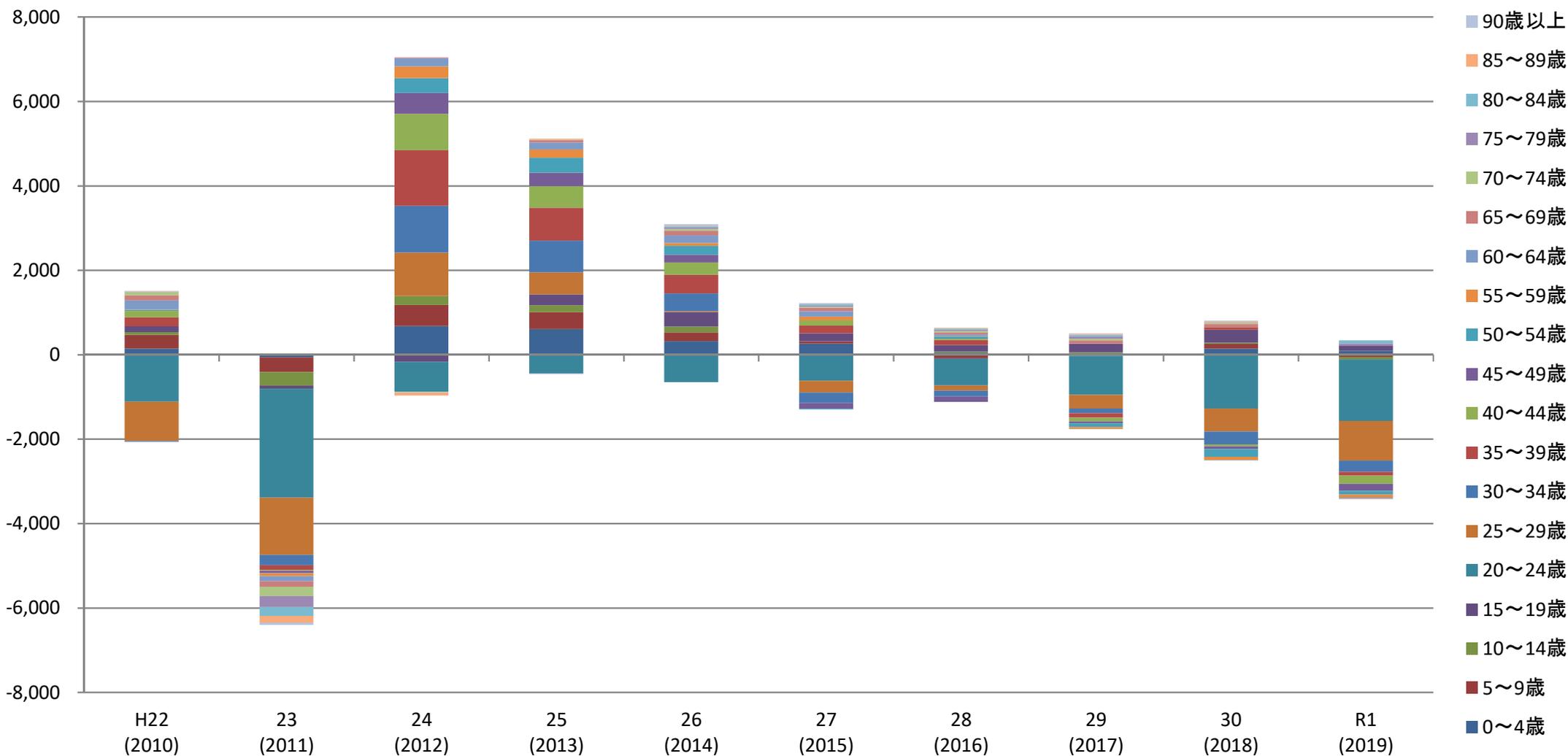
出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）
※外国人を含まず



社会増減②

○ 国勢調査年の2010年と2015年のみで比較すると、減少傾向は継続しているが、その間に東日本大震災に伴う復興需要の影響もあって一時的に微増（2012年～2014年）

【単位：人】



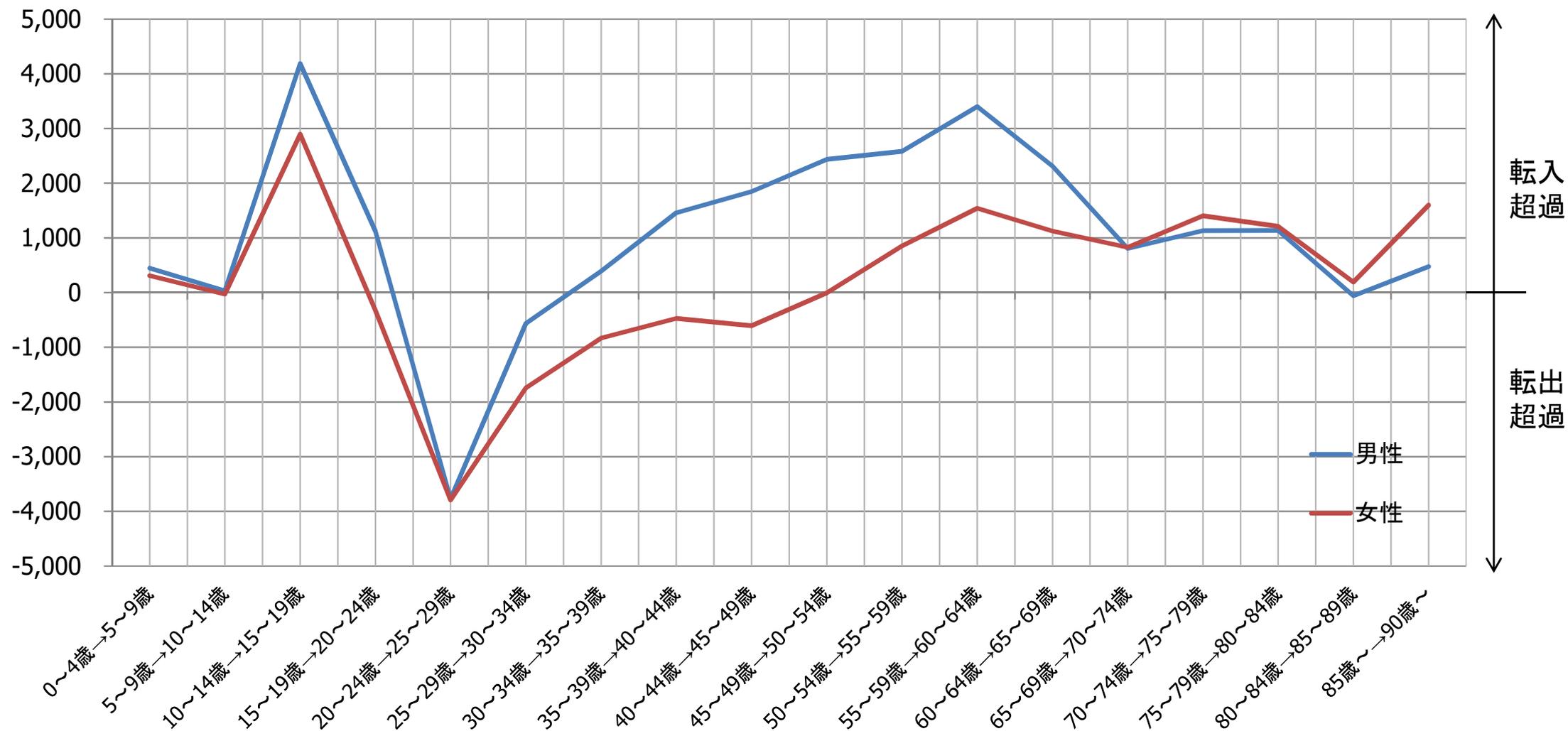
出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）
※外国人を含まず



○ 男女共に、大学等への入学時に転入し、就職等のため、県外へ転出する傾向がある

<年齢階級別人口移動の推移（2010年→2015年）>

【単位：人】

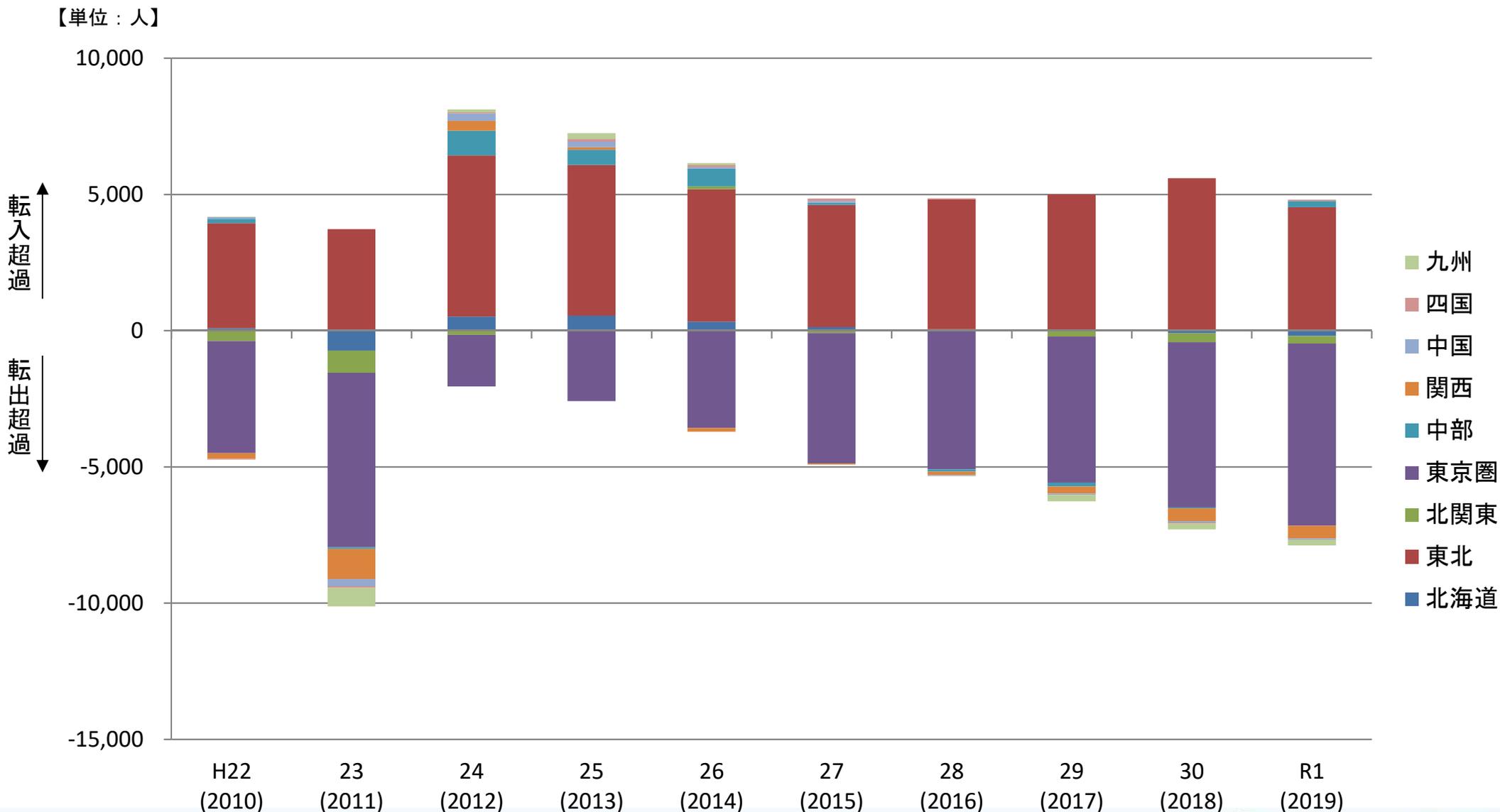


出典：「国勢調査」（総務省）の数値から純移動数を推計（内閣府提供）



社会増減④

○ 宮城県は、東京圏への転出割合が高く、一方で東北他県からの転入割合が高くなっている



出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）
※外国人を含まず

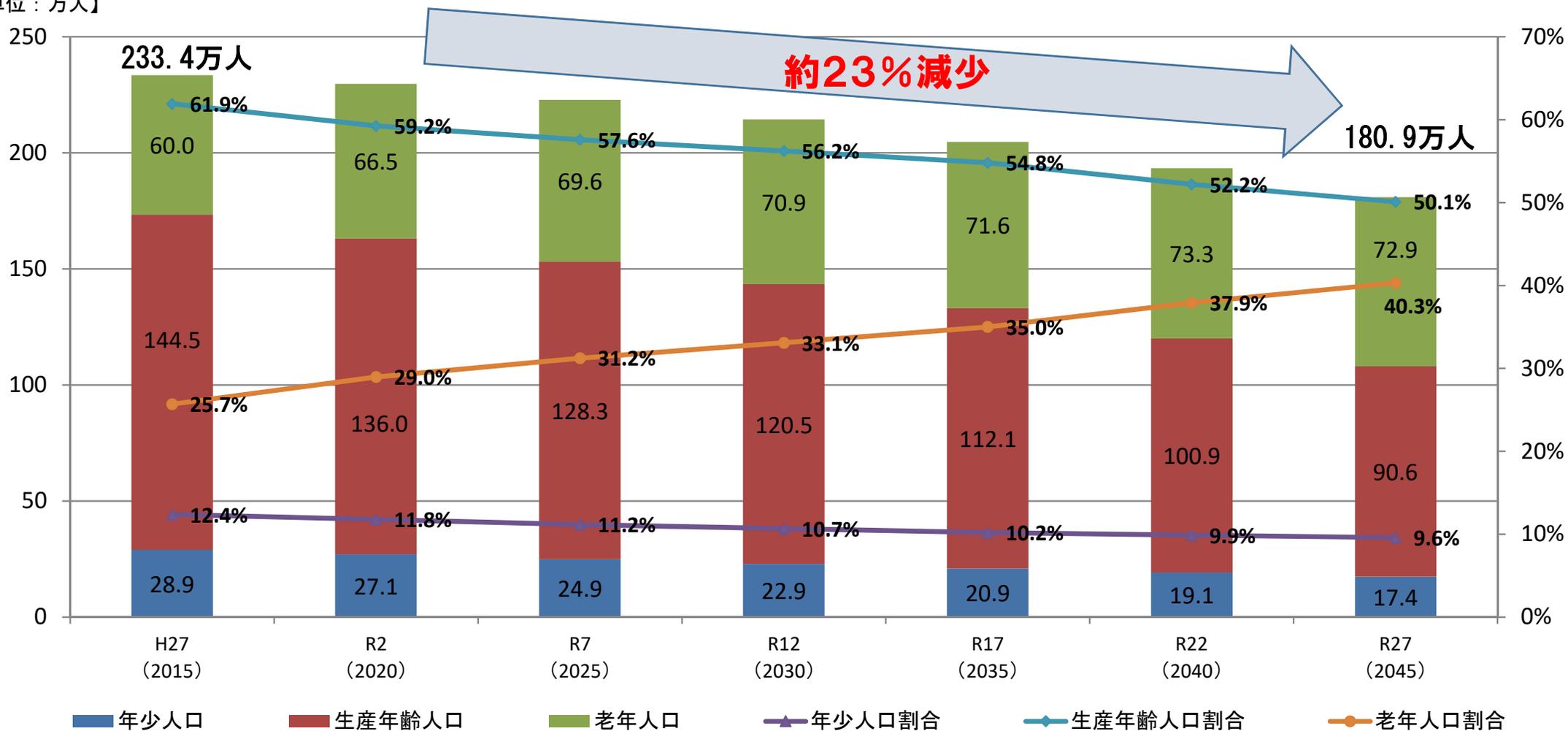


国の推計による宮城県の将来の人口①

ポイント

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計…2045年の宮城県の人口＝約180万9千人になる見込み
- 生産年齢人口（15～64歳）及び年少人口（14歳以下）は、今後さらに減少
- 老年人口（65歳以上）は増加し、2045年の高齢化率は40.3%になる見込み

【単位：万人】

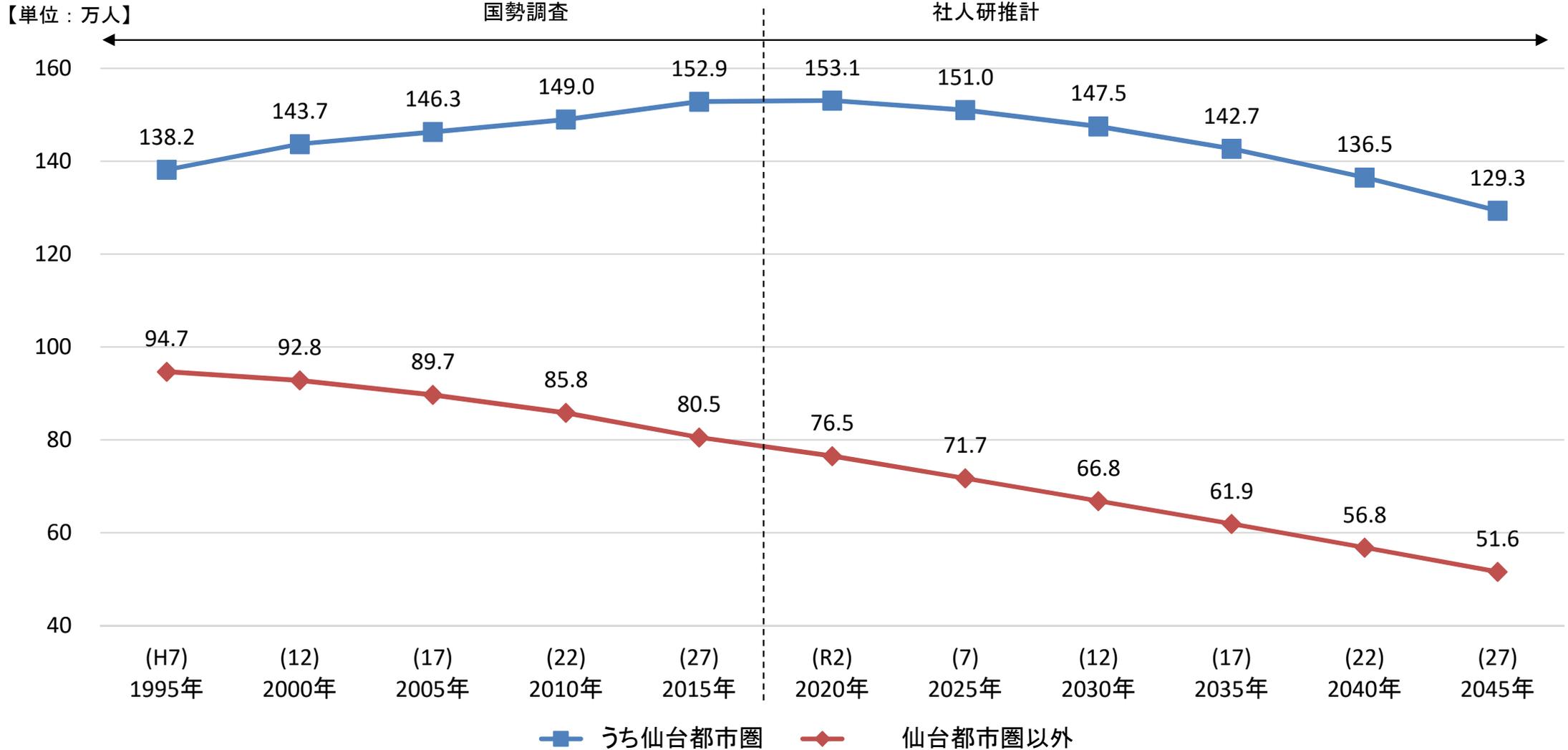


出典：「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」
（国立社会保障・人口問題研究所）



国の推計による宮城県の将来の人口②

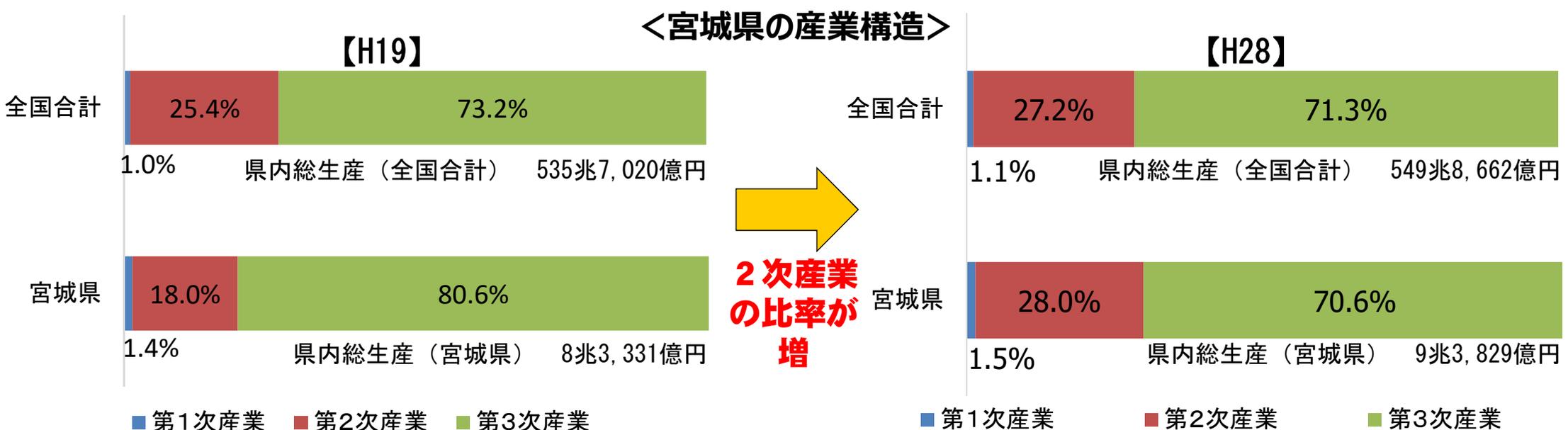
○ 仙台都市圏とその他の圏域とで比較すると、仙台都市圏以外の人口が減ることで、仙台都市圏への転入者も減り、これまで増加傾向にあった仙台都市圏においても人口が減少するため、県全体で人口減少が進展する見込み



産業・雇用分野の変化とその影響①

ポイント	<p>➤ 県内総生産の減少や人材の県外流出の加速，地域活力の低下，経済のマイナス成長が進むことで，人口減少に拍車がかかるおそれ</p> <p>【例1】生産年齢人口の減少による労働力不足 →①人手不足倒産の増加→県内の事業者数の減少→大学生等の就職先の減少→人材の県外流出加速 →②復興需要収束後の産業振興や社会変化への対応が困難→イノベーションの創出機会の減少 →県内産業の衰退</p> <p>【例2】人手不足倒産や後継者不在により廃業した事業者の資産（受注事業や技術，顧客等）の県外流出</p> <p>【例3】人口減少によるサービス業の需要減少→事業者の減少や交流人口の受入体制の低下</p> <p>【例4】人口の地域的偏在の進行→農林水産業の担い手不足→産業の衰退 →耕作放棄地等の増加→農山漁村地域の過疎化の進展・集落機能の更なる低下</p>
------	--

○ 宮城県の2016年の県内総生産（名目）は9兆円3,829億円（2017年：9兆4,639億円）で，2007年から約1兆円増加



出典：「平成28年度県民経済計算年報」（内閣府）

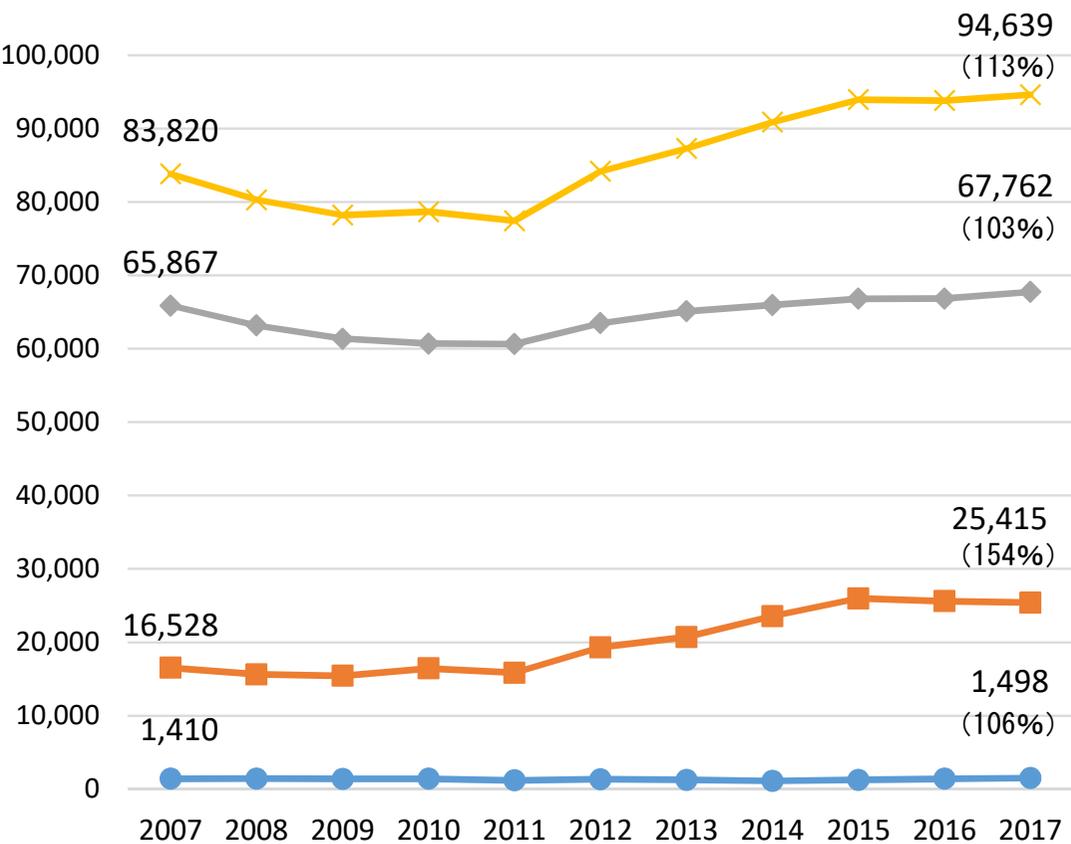


産業・雇用分野の変化とその影響②

○ 産業分類別では、建設業や高度電子機械産業，輸送用機器器具製造業などの第二次産業が大きく増加

＜県内総生産（名目）の推移及び成長率（2007年比）＞

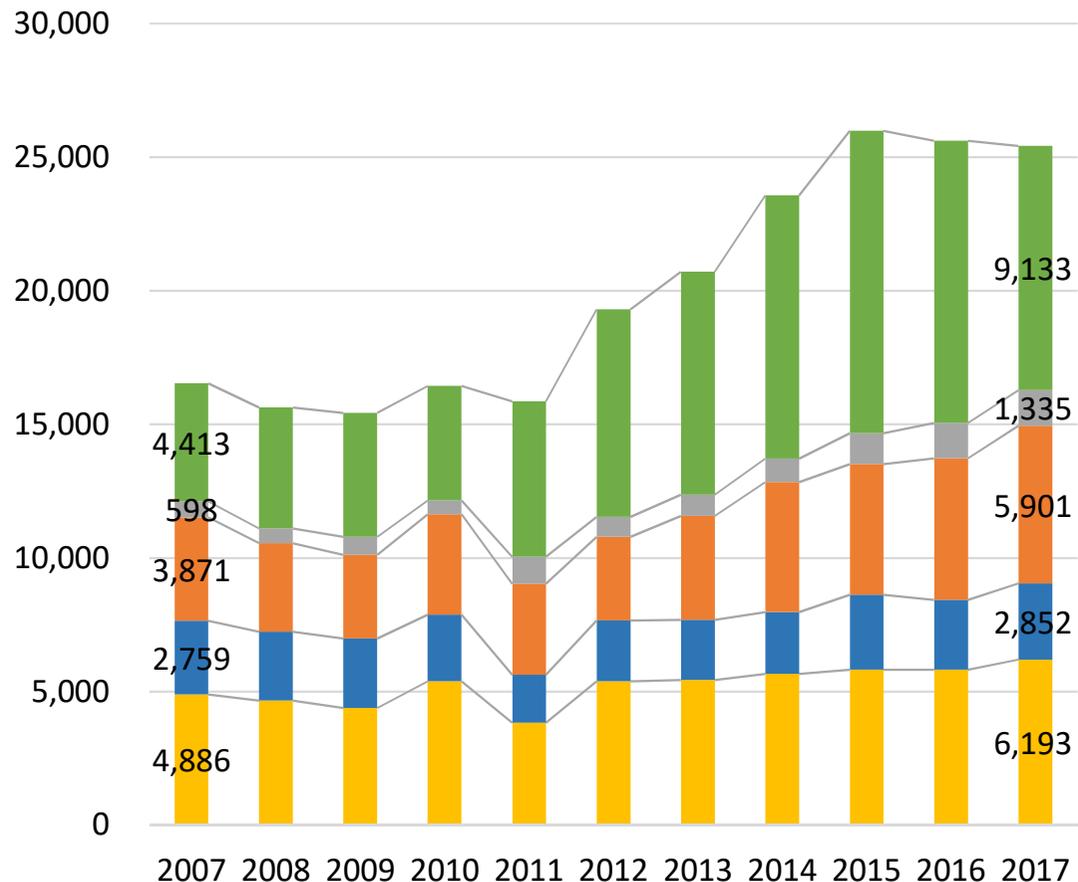
【単位：億円】



● 第一次産業 ● 第二次産業 ● 第三次産業 ✕ 県内総生産

＜第二次産業における県内総生産（名目）の推移＞

【単位：億円】



■ 製造業(上記以外)及び鉱業 ■ 製造業(食品製造)
 ■ 製造業(高度電子機械産業) ■ 製造業(輸送用機器器具)
 ■ 建設業

出典：「平成29年度宮城県民経済計算年次推計
 -みやぎの経済のすがた2017-」（宮城県）



産業・雇用分野の変化とその影響③

- 宮城県では、2010年度と比較し、2016年度の一人当たり県民所得の全国順位が34位から21位へと上昇
- 建設業における復興需要が県民所得上昇の要因の1つであると推測

	都道府県	第一次産業(%)	第二次産業(%)			第三次産業(%)	県内総生産額(百万円)	一人当たり県民所得(千円)	一人当たり付加価値額(万円) ※製造業(従業員4人以上の事業所)
			全体	うち建設業	うち製造業				
H22	滋賀県	0.5	47.3(1)	4.4(37)	42.8(1)	51.8(47)	6,015,686(23)	3,013(7)	1,633(4)
	静岡県	0.8	42.1(2)	4.9(26)	37.2(2)	56.6(46)	16,221,725(10)	3,042(5)	1,323(11)
	三重県	1.1	41.7(3)	5.2(22)	36.4(3)	57.1(44)	7,598,156(19)	2,899(9)	1,529(5)
	・	・	・	・	・	・	・	・	・
	宮城県	1.8	20.9(41)	5.4(19)	15.4(37)	77.1(6)	7,869,233(16)	2,396(34)	938(32)

出典：「平成28年度県民経済計算年報」（内閣府），
「平成22年工業統計調査」（経済産業省）



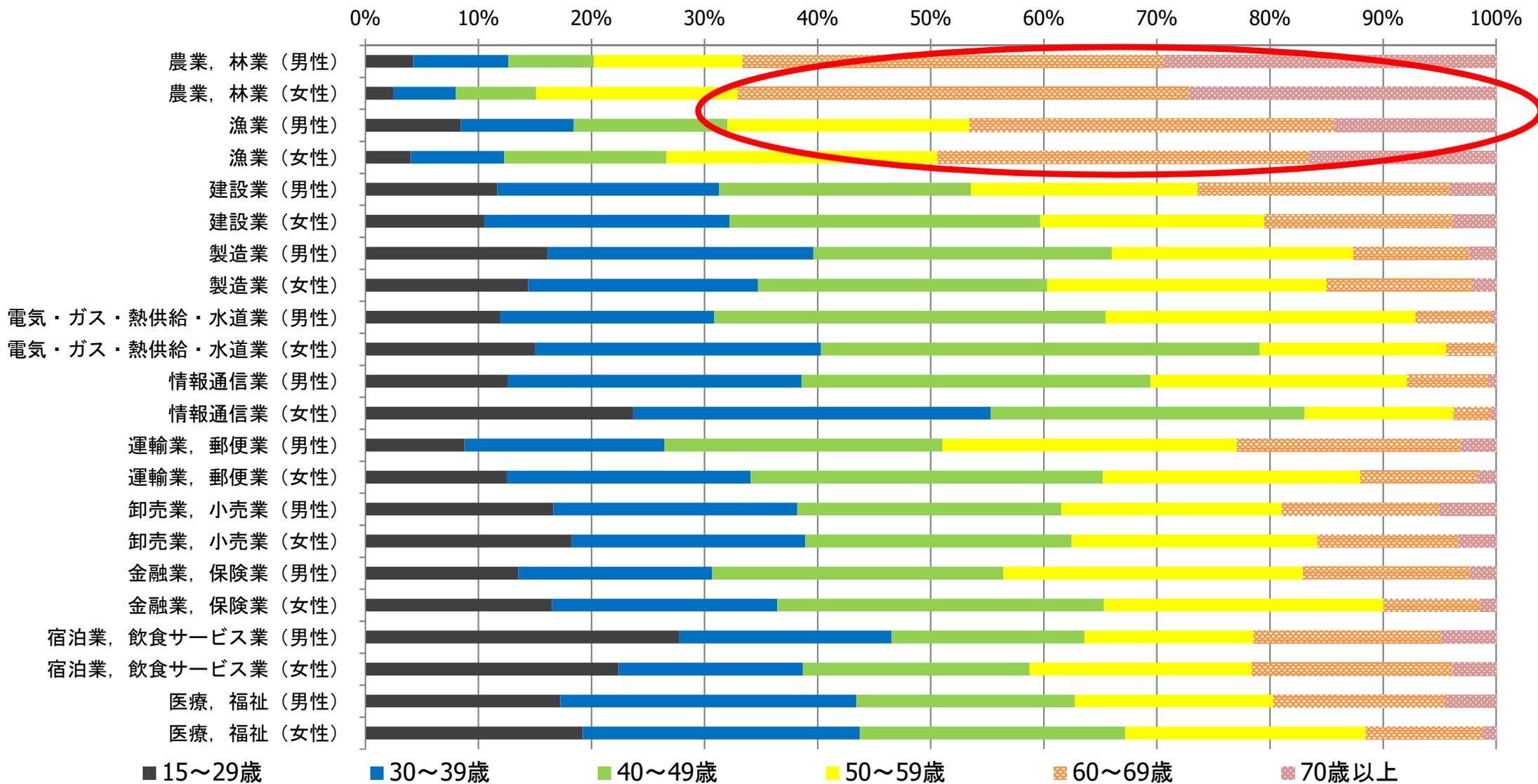
H28	滋賀県	0.7	46.6(1)	3.9(47)	42.7(1)	52.3(47)	6,381,694(23)	3,181(6)	1,741(2)
	栃木県	1.9	43.8(3)	4.0(46)	39.7(2)	53.9(46)	8,958,397(15)	3,318(3)	1,465(8)
	静岡県	0.9	44.2(2)	4.9(38)	39.3(3)	54.4(38)	17,044,389(10)	3,300(4)	1,426(11)
	・	・	・	・	・	・	・	・	・
	宮城県	1.5	28.0(26)	12.1(2)	15.8(38)	70.6(20)	9,475,481(14)	2,926(21)	1,112(27)

出典：「平成28年度県民経済計算年報」（内閣府），「平成29年工業統計調査」（経済産業省）
※括弧内の数値は全国順位



産業・雇用分野の変化とその影響④

○ 農業・林業，漁業において，60歳以上が大きな比率を占め，高齢化が進展



産業・雇用分野の変化とその影響⑤

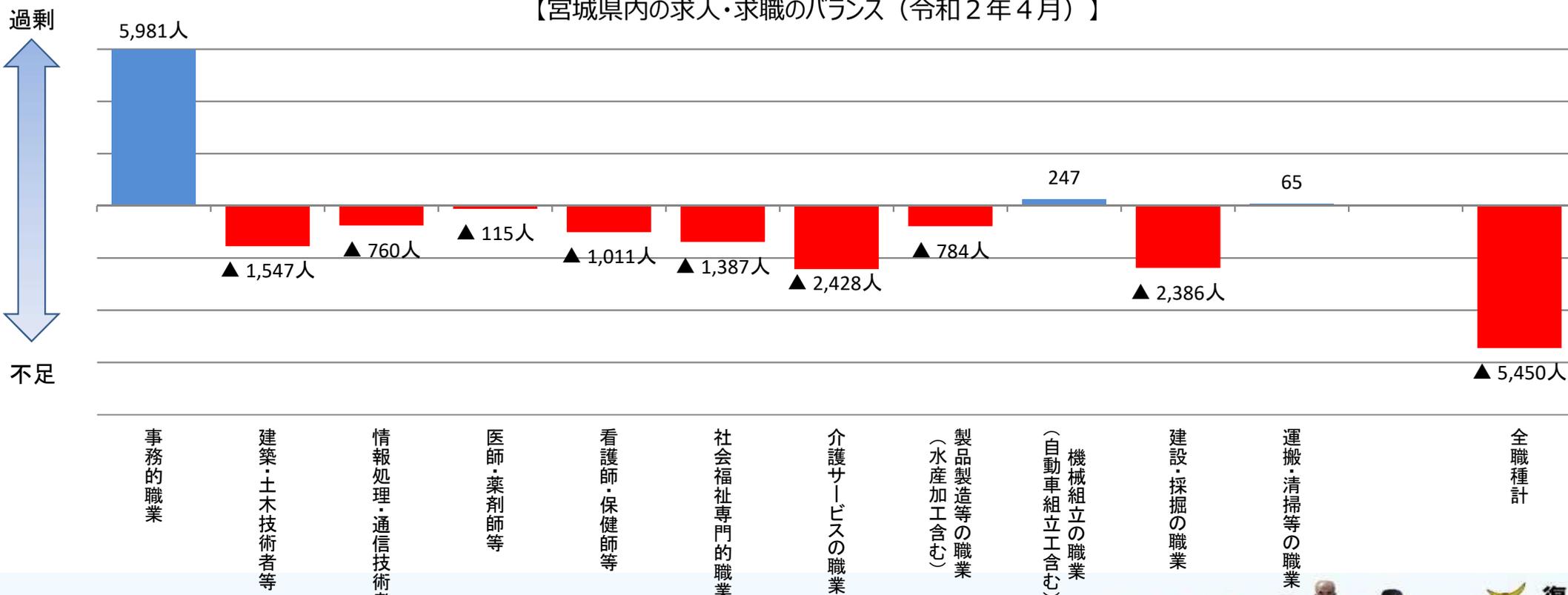
○ 業種や職種により求人・求職の状況にミスマッチが発生

【宮城県内の公共職業安定所別有効求人倍率】

	全体	仙台圏			沿岸部		県南部		県北部		
		仙台	(大和)	塩釜	石巻	気仙沼	大河原	(白石)	古川	築館	迫
R元年12月	1.61	1.99	1.99	1.16	2.17	1.67	0.99	1.17	1.26	2.09	0.93
R2年4月	1.33	1.37	1.23	0.82	1.46	1.37	0.81	0.99	1.00	1.56	0.74

※「全体」のみ季節調整値。その他は原数値。

【宮城県内の求人・求職のバランス（令和2年4月）】



出典：「求人・求職バランスシート（R2.4）」（宮城労働局）から作成



産業・雇用分野の変化とその影響⑥

- 高校卒業後、大学への進学や就職のため、県外への転出があるものの、東北他県から転出を上回る転入があるため、県全体としては転入超過。圏域としては大半が仙台都市圏に転入しているものと推測
- 大学等卒業後の県内企業就職率は45.1%（2019年3月卒）

【高等学校卒業後の大学の入学者数（平成30年度大学入学者）】

	宮城県内の 大学へ入学	宮城県外の 大学へ入学
県内高校卒業者	5,914人	4,218人
県外高校卒業者	6,044人	—

- ・県外大学入学者4,218人のうち1,193人は東京へ
- ・県外高校卒業者6,044人のうち3,767人は東北他県から

【高等学校卒業後の就職者数（平成30年度就職者）】

	宮城県内の 企業へ就職	宮城県外の 企業へ就職
県内高校卒業者	3,715人	839人
県外高校卒業者	905人	—

- ・県外へ就職した者839人のうち352人は東京へ
- ・県外高校卒業者905人のうち841人は東北他県から

出典：「平成30年度学校基本調査」（文部科学省）

【大学等卒業者等の就職状況（平成30年度卒業者）】

	卒業者	就職希望者数 (県内)	就職決定 (内定)者数 (県内)
計	20,078人	7,699人	7,111人

出典：「平成31年3月新規大卒者等の就職の状況」（宮城労働局）

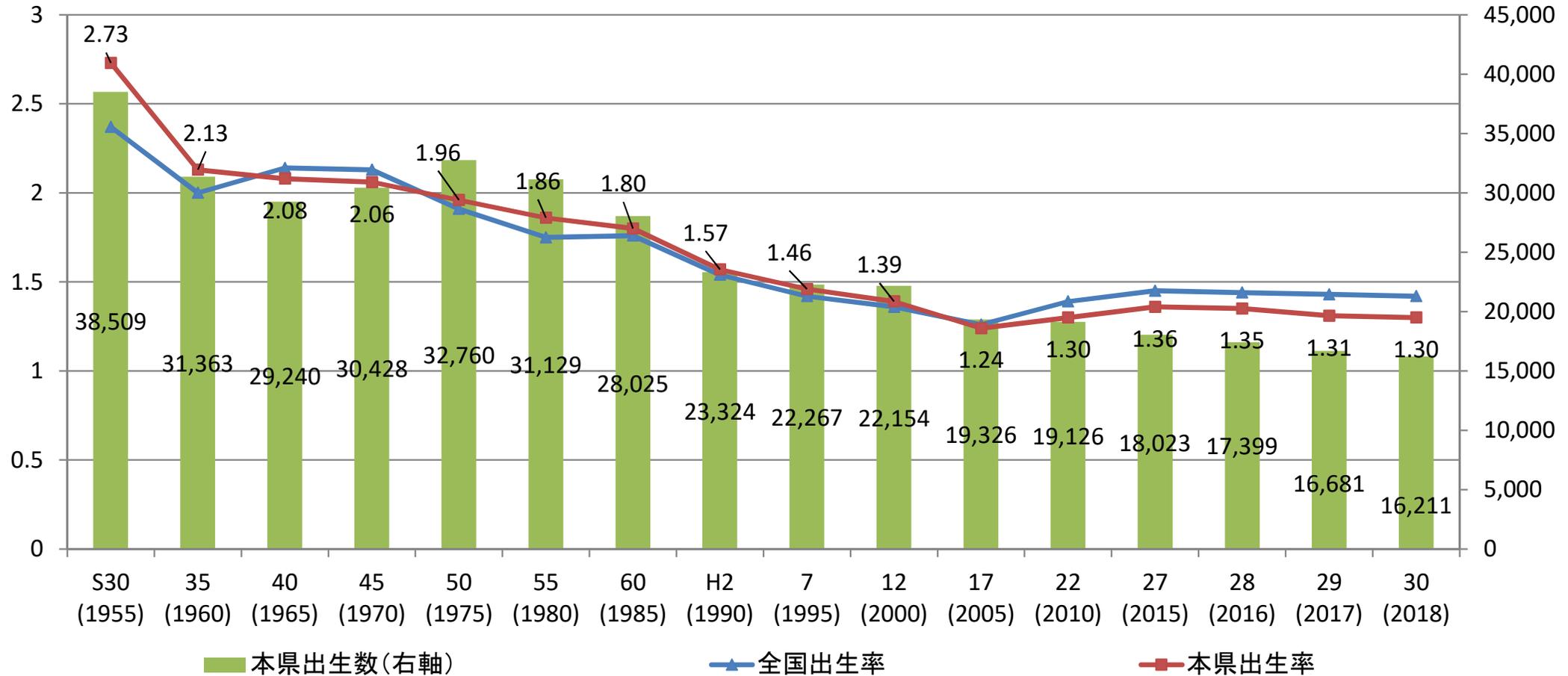


子ども・子育て分野の変化とその影響①

ポイント ▶ 出生数の減少 → 本県の将来を担う可能性のある人材も減少 → 産業や地域経済の維持に支障を来すおそれ

【合計特殊出生率】

【単位：人】



出典：「人口動態統計」（厚生労働省）

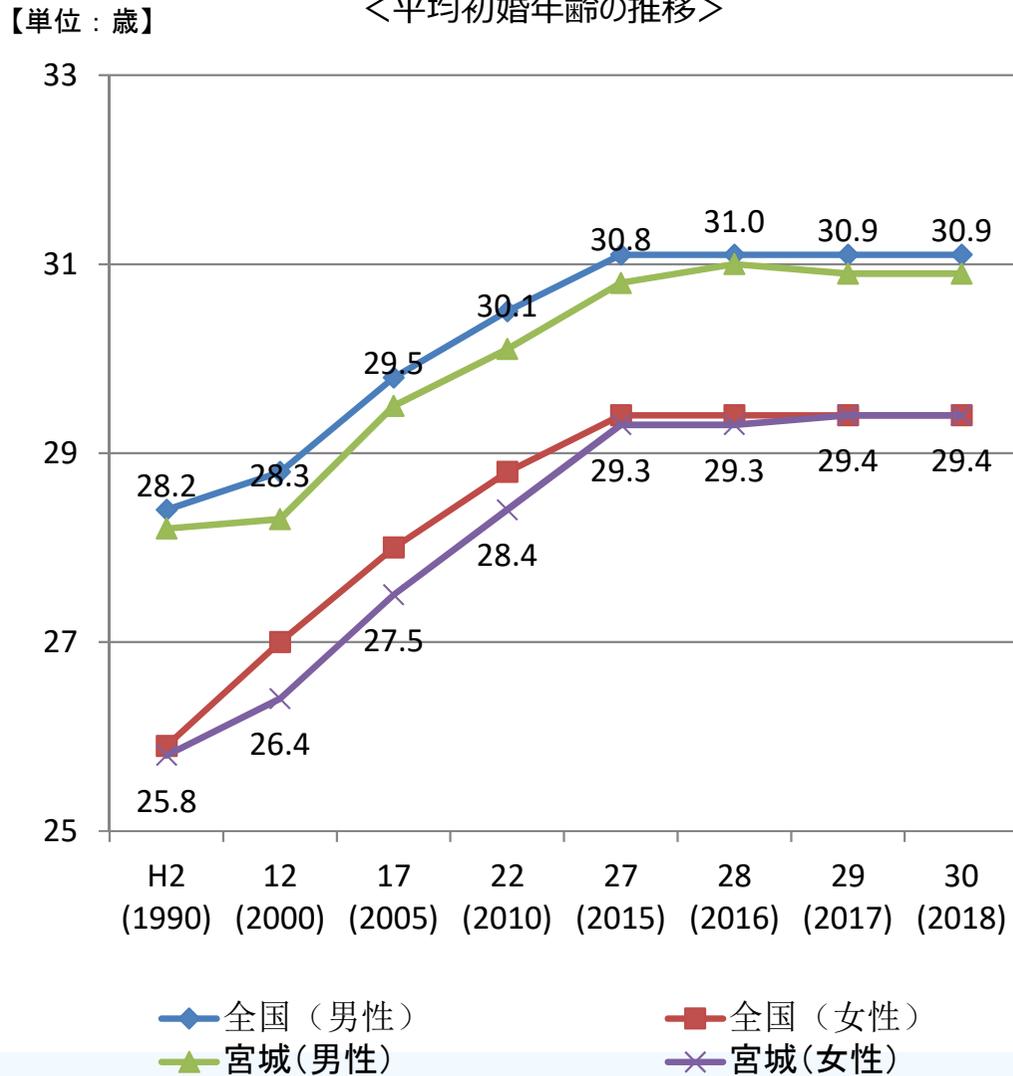
※「令和元年(2019)人口動態統計月報年計（概数）」

本県の合計特殊出生率 1.23, 出生者数 14,947 (全国合計特殊出生率 1.36, 出生者数 865,234)

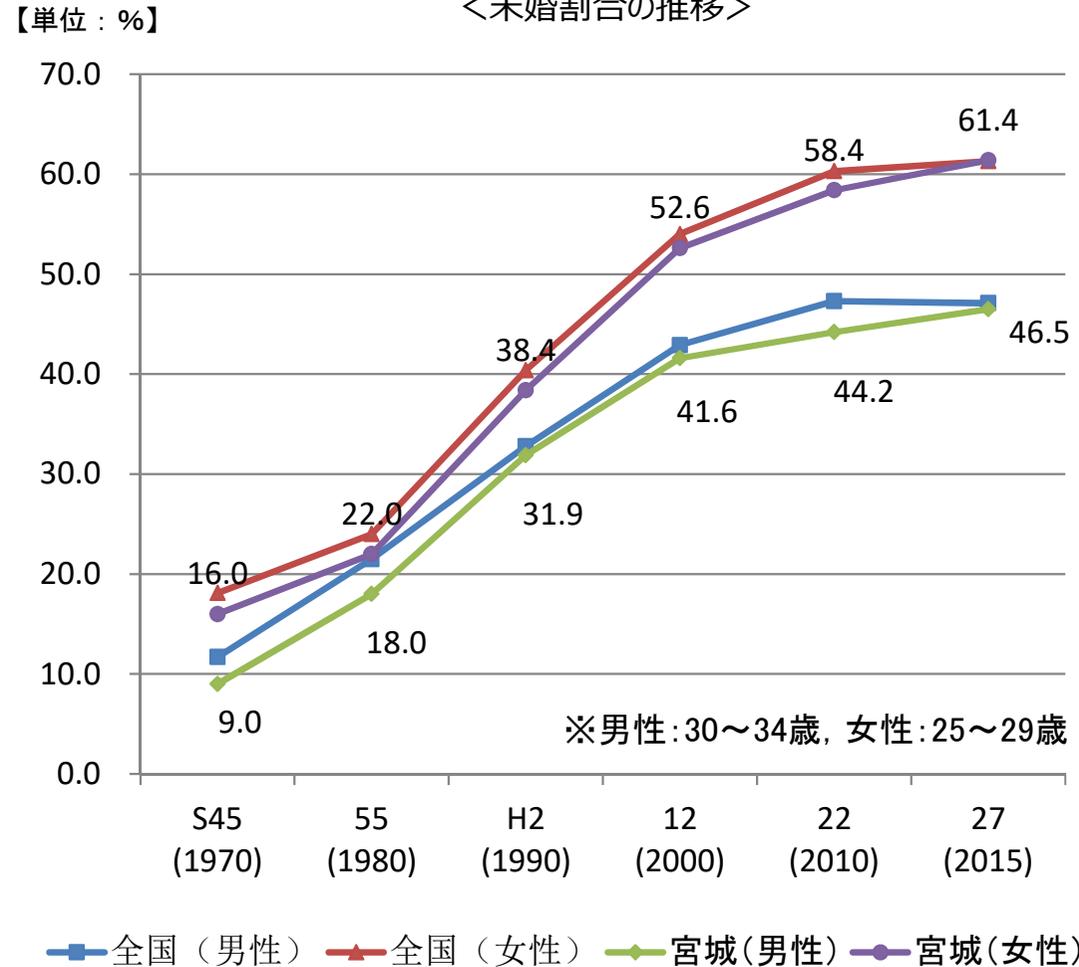


子ども・子育て分野の変化とその影響②

- 平均初婚年齢は、男性・女性とも全国の傾向と同様に高年齢化
- 未婚割合についても増加傾向



出典：「人口動態統計」（厚生労働省）

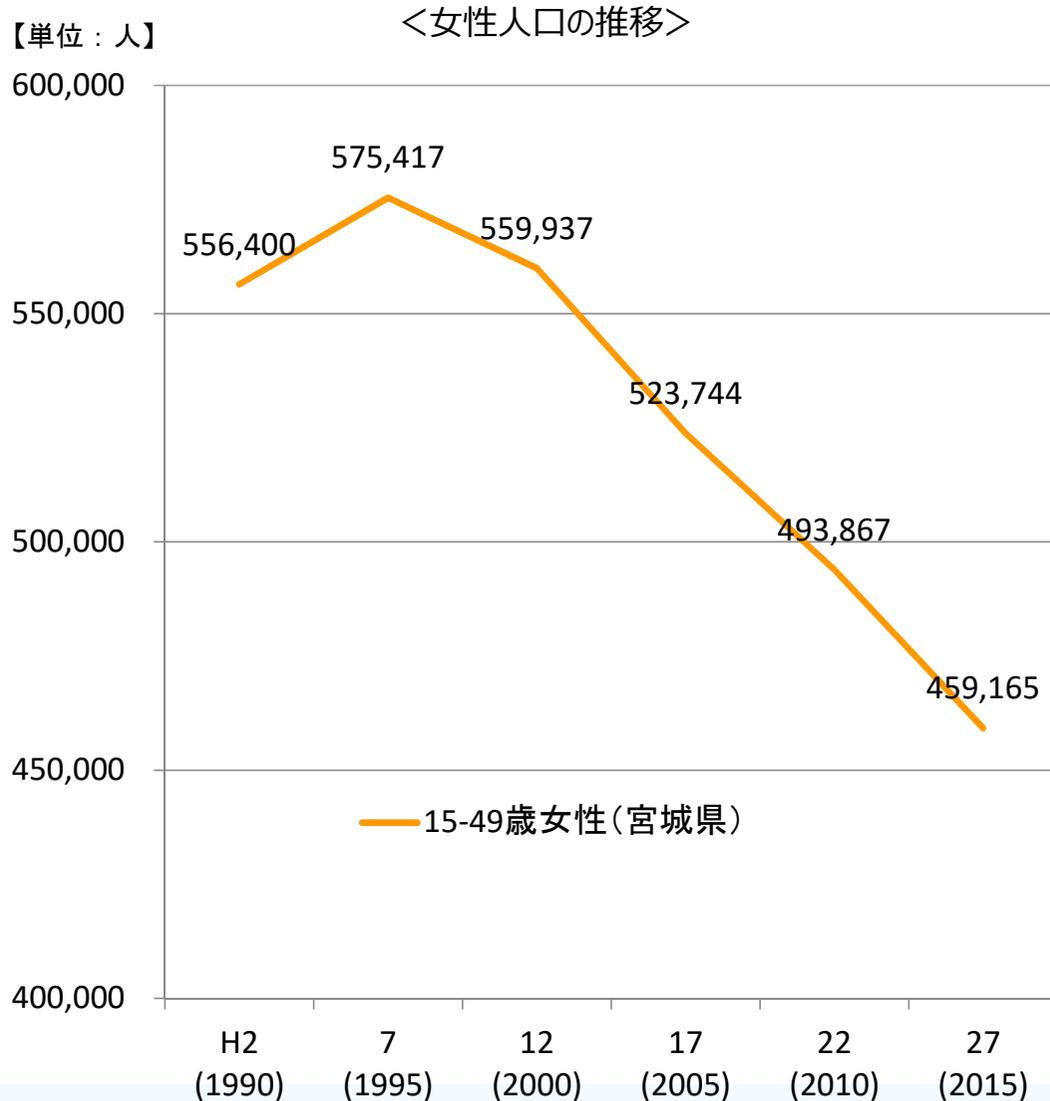


出典：「都道府県別平均初婚年齢」（国立社会保障・人口問題研究所）

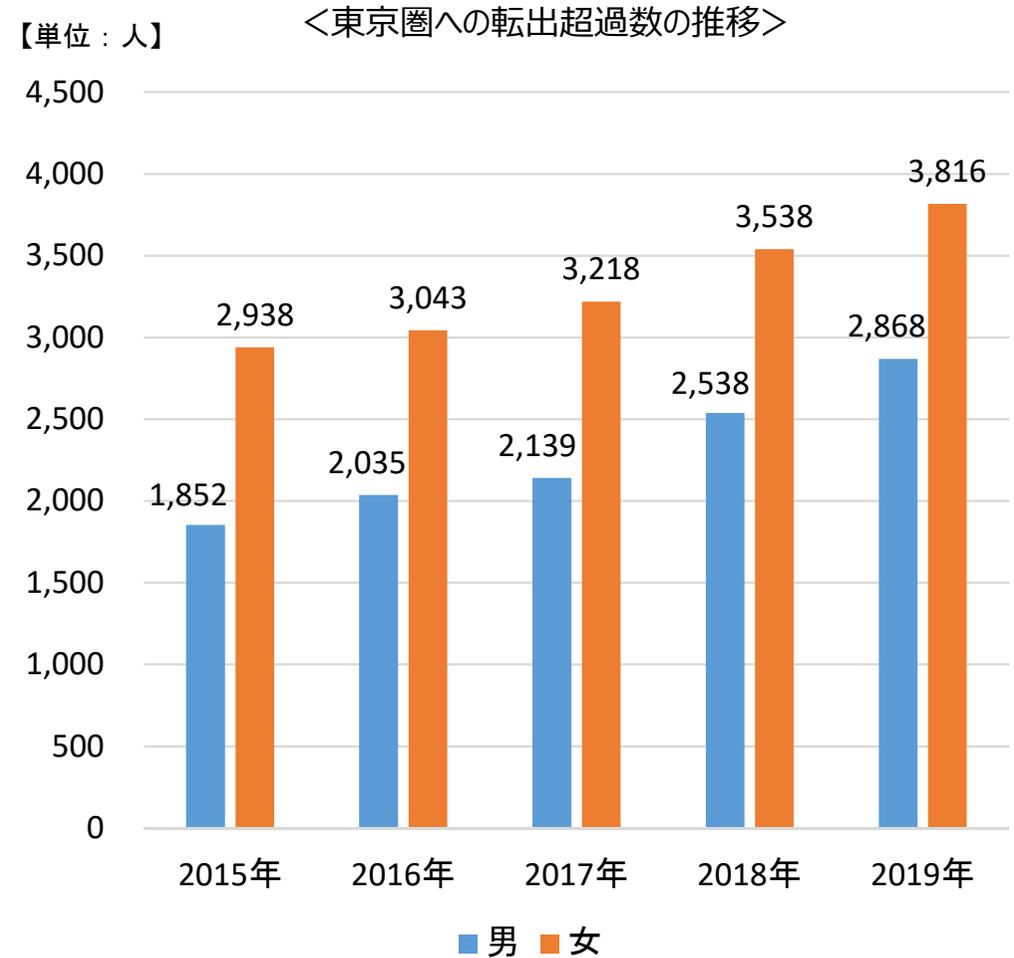


子ども・子育て分野の変化とその影響③

- 合計特殊出生率の算定対象となる女性人口（15～49歳）は減少傾向
- 全国の傾向と同様に、本県においても「女性は男性よりも、県外転出後、戻らない」傾向



出典：「国勢調査」(総務省)



※東京圏…埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県

出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

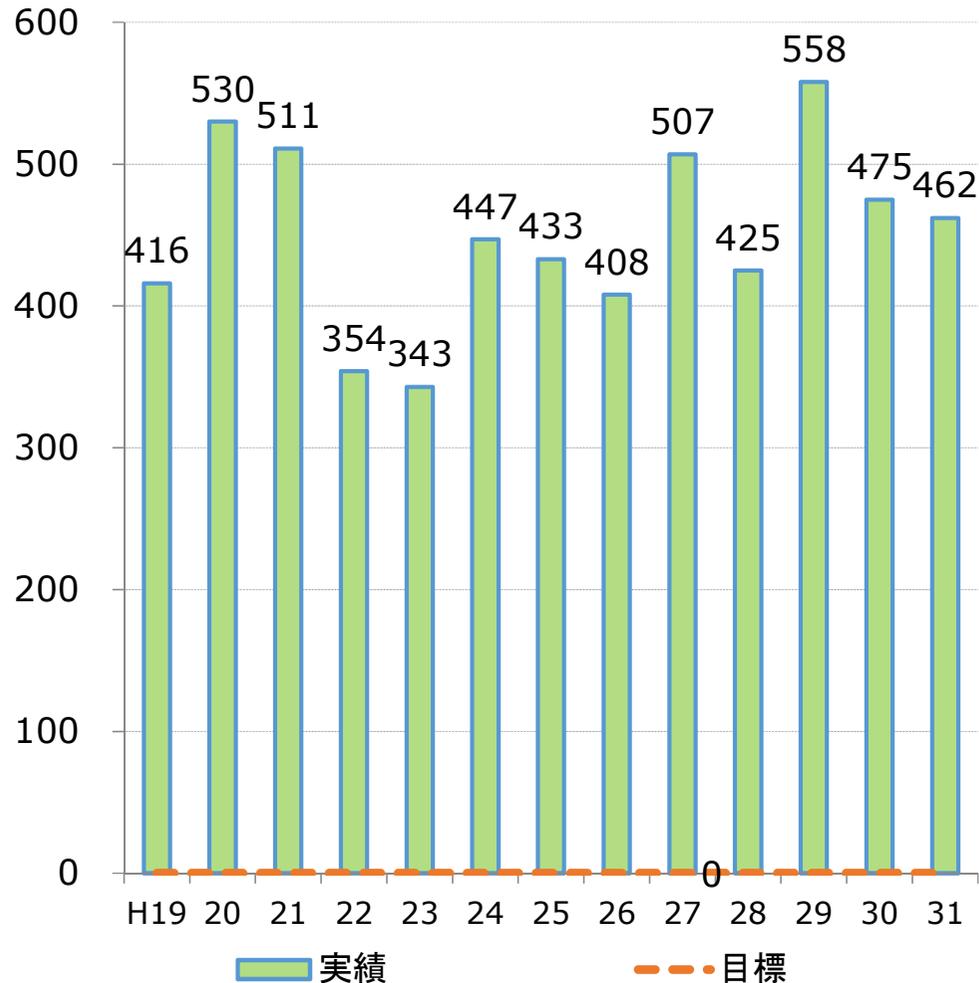


子ども・子育て分野の変化とその影響④

○ 待機児童数がゼロとなっている市町村もあるが、県全体では待機児童が解消されない状態が継続

【単位：人】

＜保育所等利用待機児童数の推移＞



※仙台市を除く。

＜市町村毎の待機児童数の内訳（H31.4.1）＞

市町村名	待機児童数
石巻市	15
塩竈市	2
気仙沼市	37
白石市	26
名取市	43
角田市	6
多賀城市	46
岩沼市	34
登米市	2
栗原市	14
東松島市	16
大崎市	39
富谷市	27

市町村名	待機児童数
蔵王町	19
大河原町	31
村田町	3
柴田町	49
亘理町	8
松島町	8
七ヶ浜町	8
大和町	10
加美町	4
涌谷町	1
美里町	14
計	462
仙台市	121
県内合計	583

※待機児童数ゼロ（10町村）

…七ヶ宿町，川崎町，丸森町，山元町，利府町，大郷町，大衡村，色麻町，女川町，南三陸町

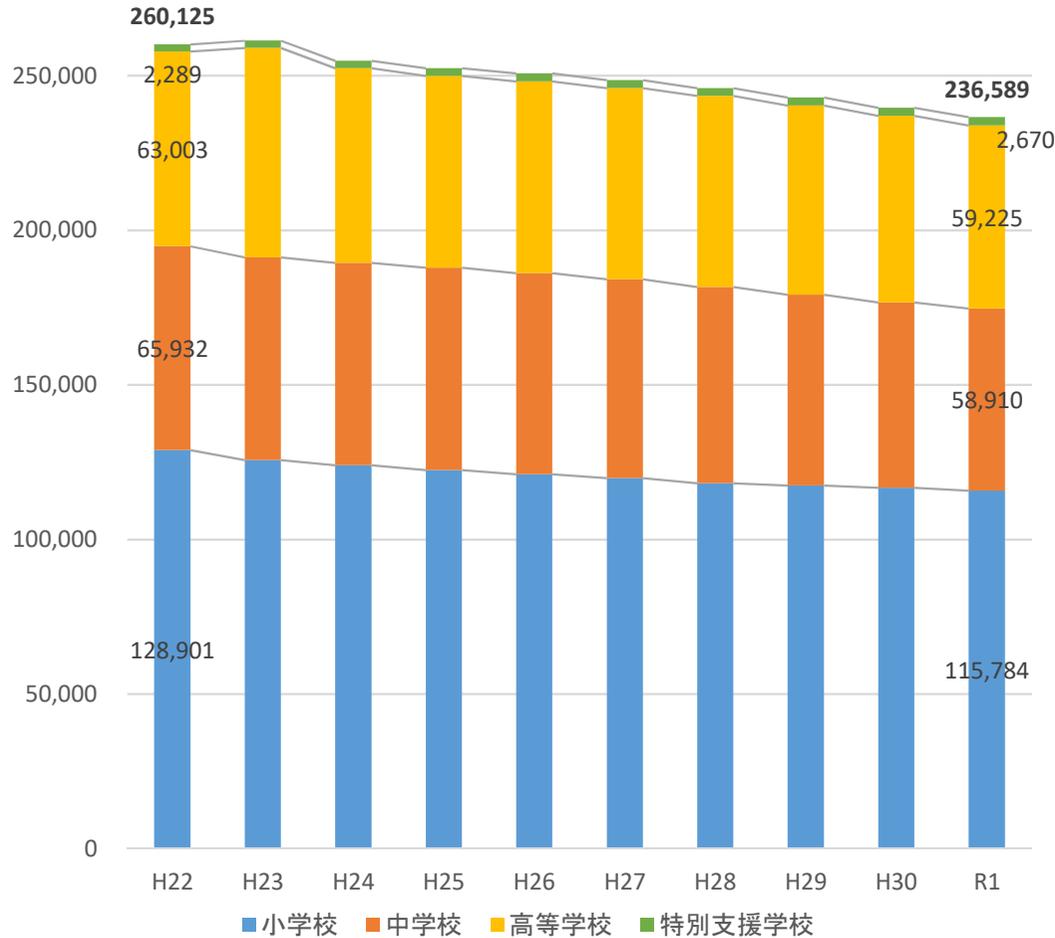


子ども・子育て分野の変化とその影響⑤

○ 人口減少に伴い変化している教育分野の状況…児童生徒数の減少，統廃合による学校数の減少

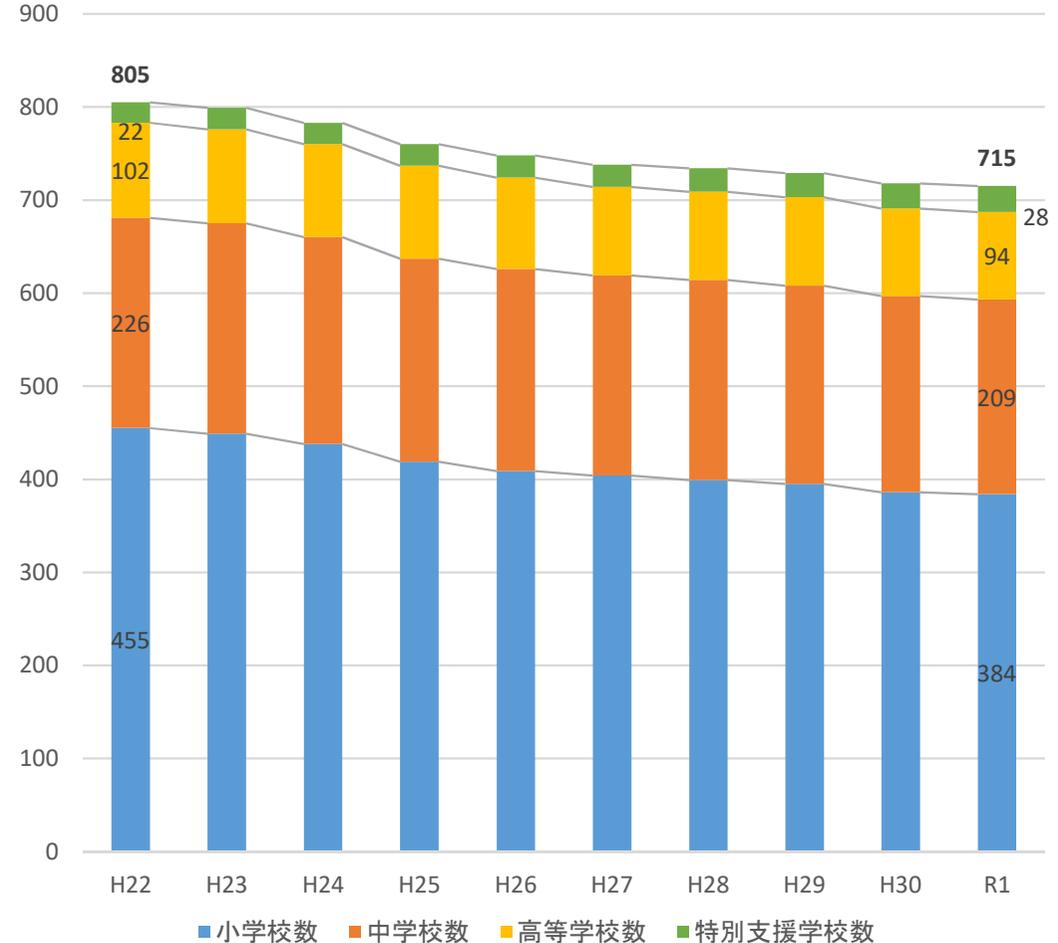
【単位：人】

＜児童生徒数の推移＞



【単位：校】

＜学校数の推移＞



※小学校，中学校，高等学校にはそれぞれ義務教育学校及び中等教育学校の前期課程・後期課程の人数を含む

※小学校数には義務教育学校数，中学校数には中等教育学校数を含む

出典：「学校基本調査結果報告」（宮城県）
（高等学校は全日制・定時制のみ計上）

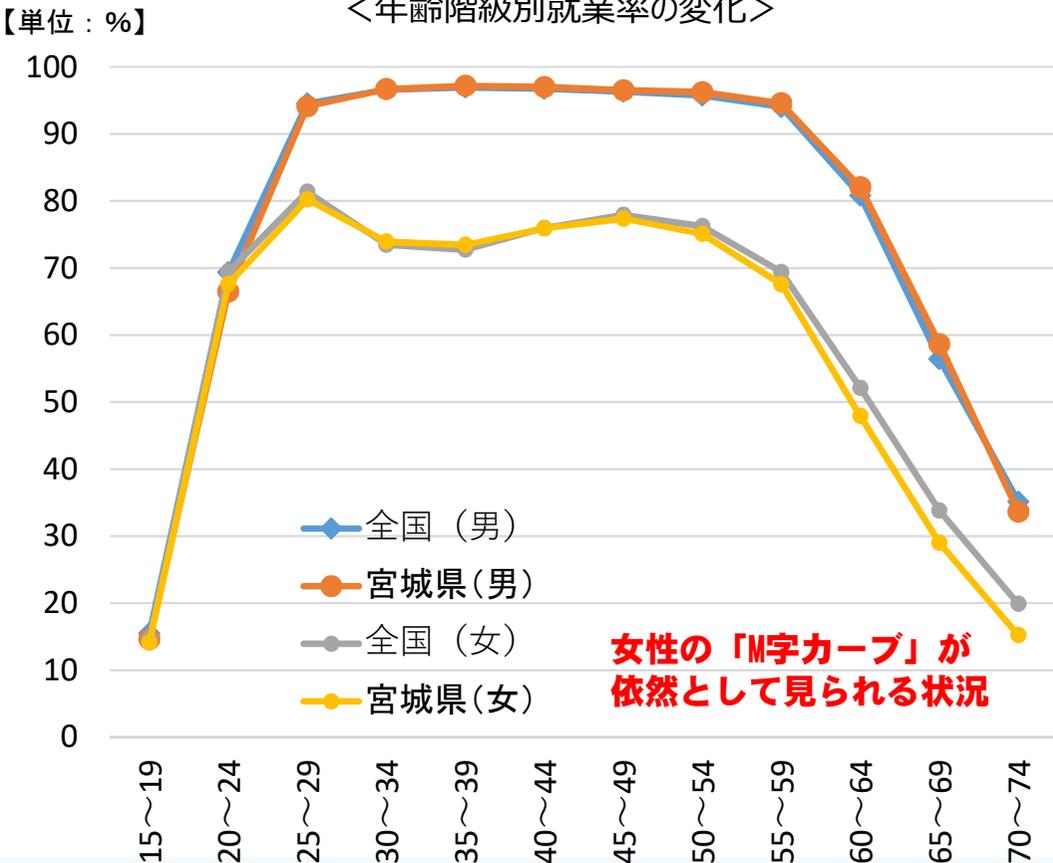


地域・生活分野の変化とその影響①

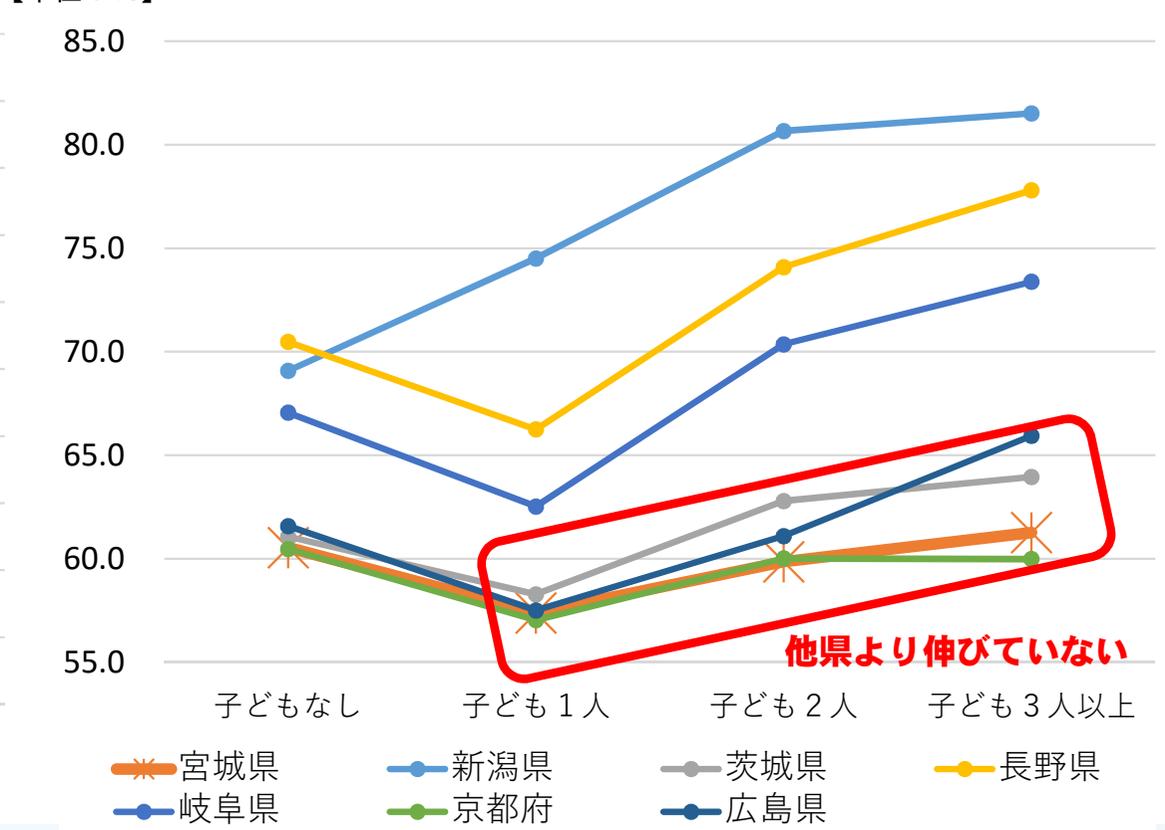
ポイント

- 地域や産業を支える「ひと」が減少し、地域の共助機能が低下することで、地域の維持自体が困難になり、生活関連サービスの地域からの撤退によってさらに地域が衰退（やがて消滅）するという悪循環に陥るおそれ
 - 【例1】地域の担い手や地域活動の拠点となるような場所が減少 → 地域の衰退・過疎の進展
 - 【例2】地域の交通や安全・安心の担い手も減少 → 地域の住みやすさの低下
- 特に、医療介護の分野については、医療介護提供体制の維持が困難となり、人材や施設など、医療介護資源の地域偏在がさらに進展するおそれ

＜年齢階級別就業率の変化＞



＜2人以上一般世帯の子どもの人数と妻の就業率（人口集中地区）＞



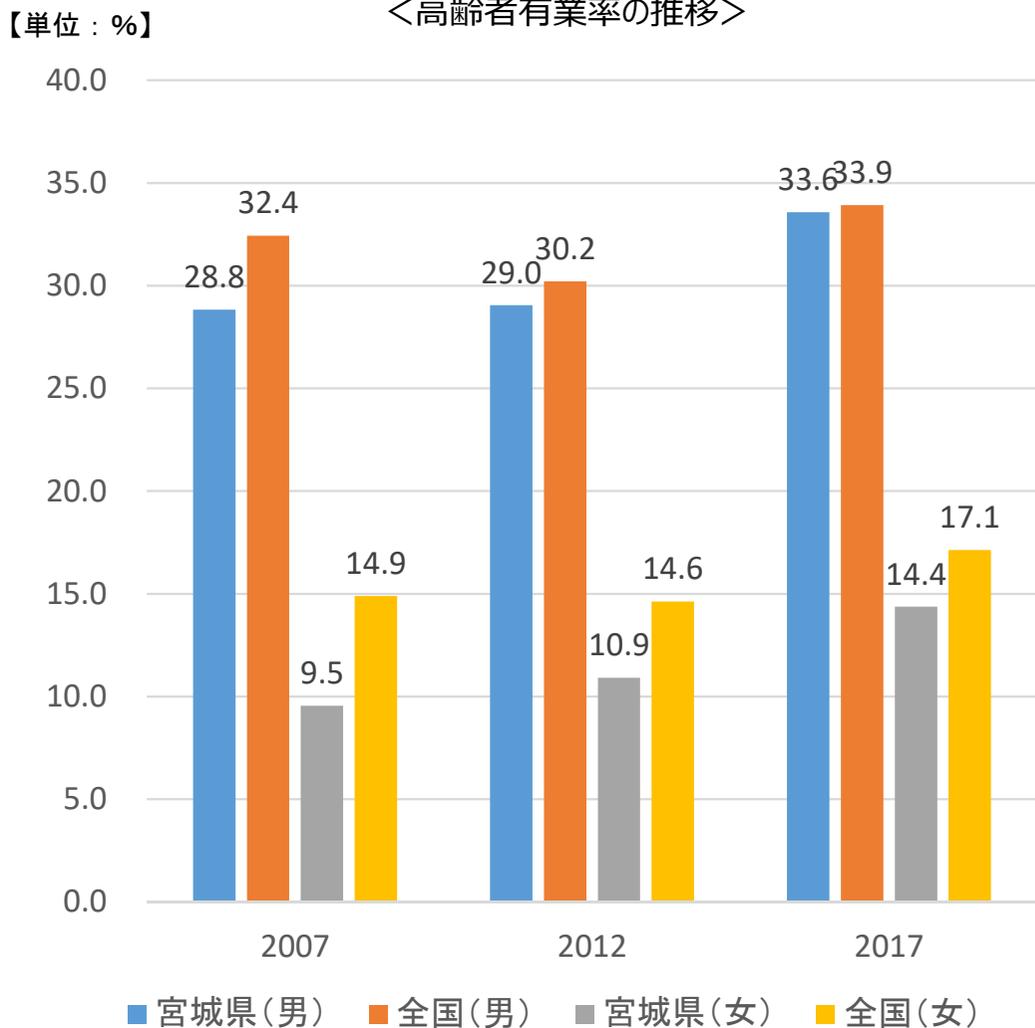
出典：「平成27年国勢調査」（総務省）



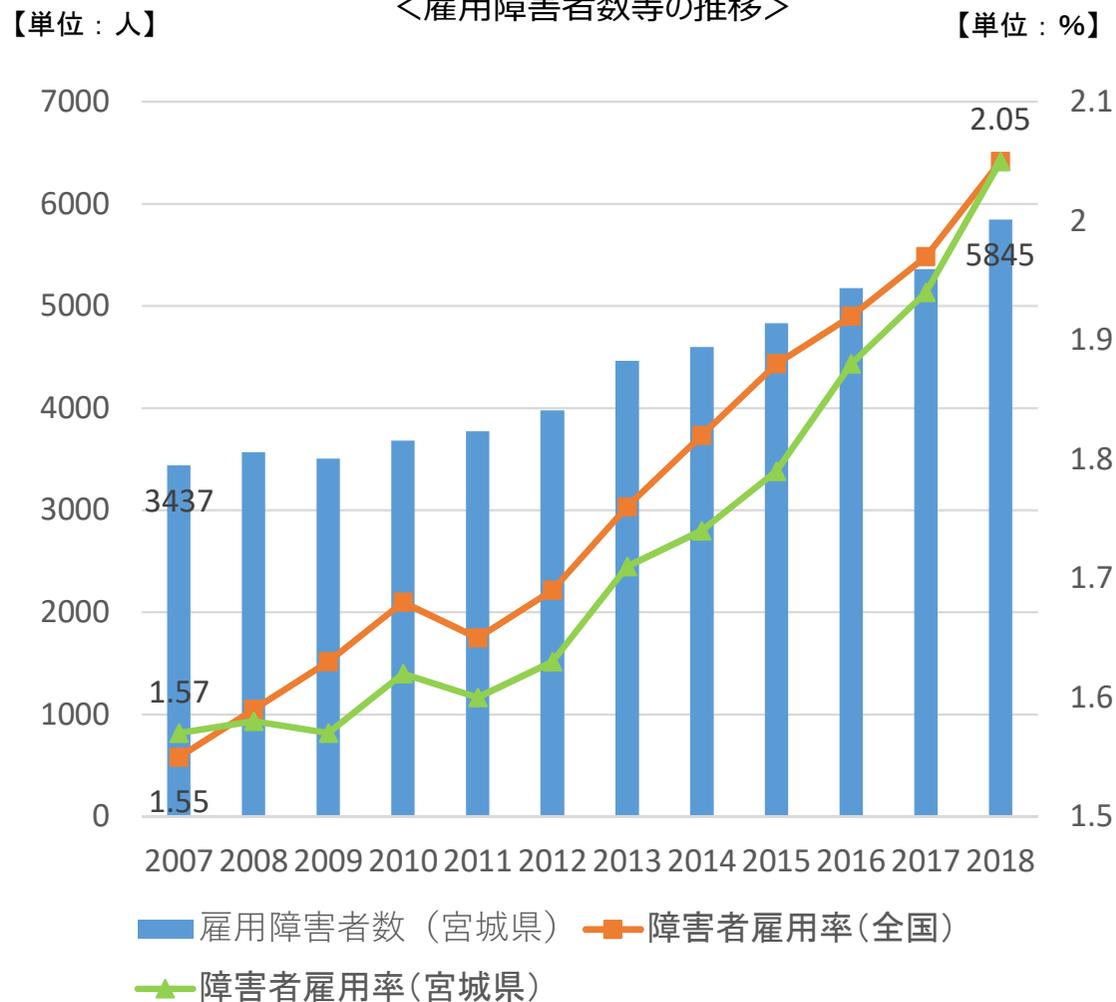
地域・生活分野の変化とその影響②

- 高齢者有業率：男女ともに全国値より低く、特に女性高齢者において全国値とかい離
- 障害者雇用者数：着実に増加しており、全国水準に到達

＜高齢者有業率の推移＞



＜雇用障害者数等の推移＞



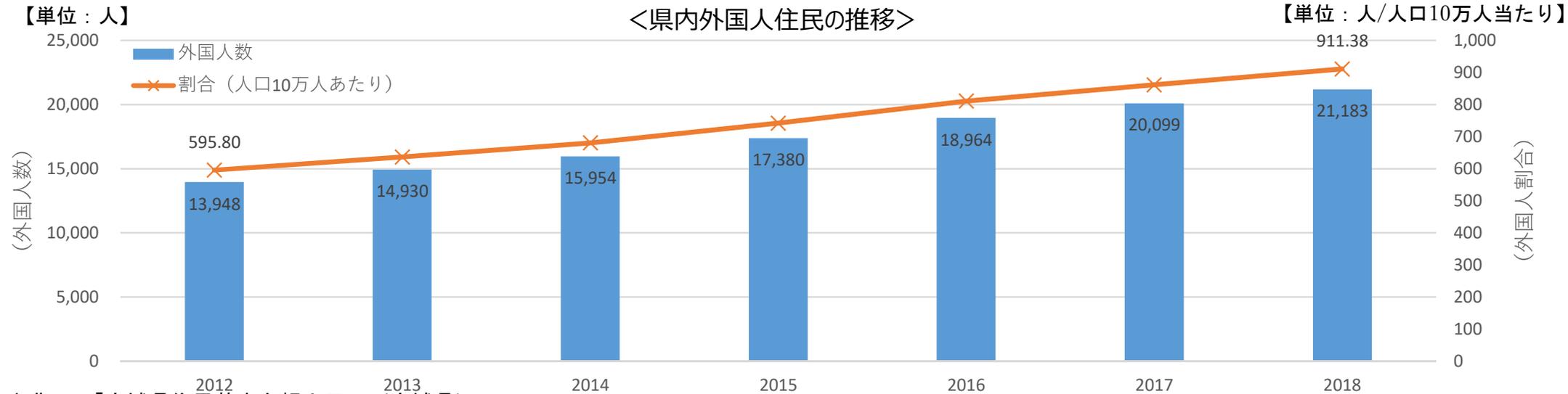
出典：「就業構造基本調査」(総務省統計局)

出典：「平成30年障害者雇用状況の集計結果」(厚生労働省、宮城労働局)



地域・生活分野の変化とその影響③

- 県内の外国人住民は増加しており、県民の約100人に1人の割合
- 外国人留学生数のほか、外国人労働者数も増加しているが、全就業者に占める割合は全国水準より低い状況が継続



出典：「宮城県住民基本台帳人口」(宮城県)

＜外国人雇用状況＞

	全国			宮城県		
	外国人労働者数 (人)	前年比増減 (%)	全雇用者数に占める割合 (%)	外国人労働者数 (人)	前年比増減 (%)	全雇用者数に占める割合 (%)
2012年10月末	682,450	▲ 0.6	1.09	3,816	10.4	0.34
2013年10月末	717,504	5.1	1.13	4,935	29.3	0.43
2014年10月末	787,627	9.8	1.24	5,272	6.8	0.45
2015年10月末	907,896	15.3	1.42	6,355	20.5	0.55
2016年10月末	1,083,769	19.4	1.67	7,804	22.8	0.66
2017年10月末	1,278,670	18.0	1.94	9,337	19.6	0.78
2018年10月末	1,460,463	14.2	2.18	11,001	17.8	0.90

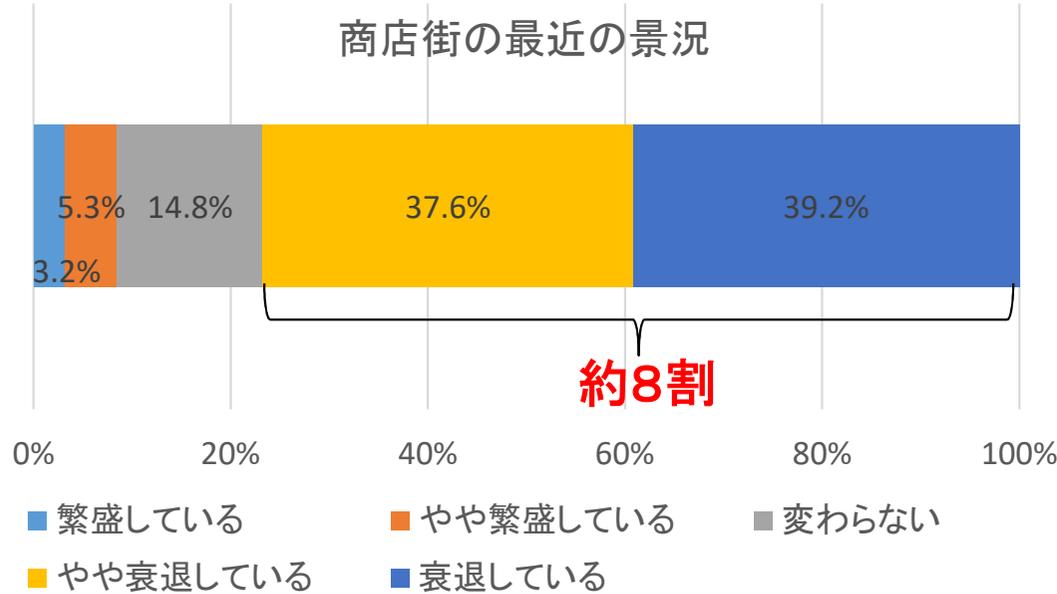
出典：「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(宮城県労働局), 「労働力調査」(総務省統計局)



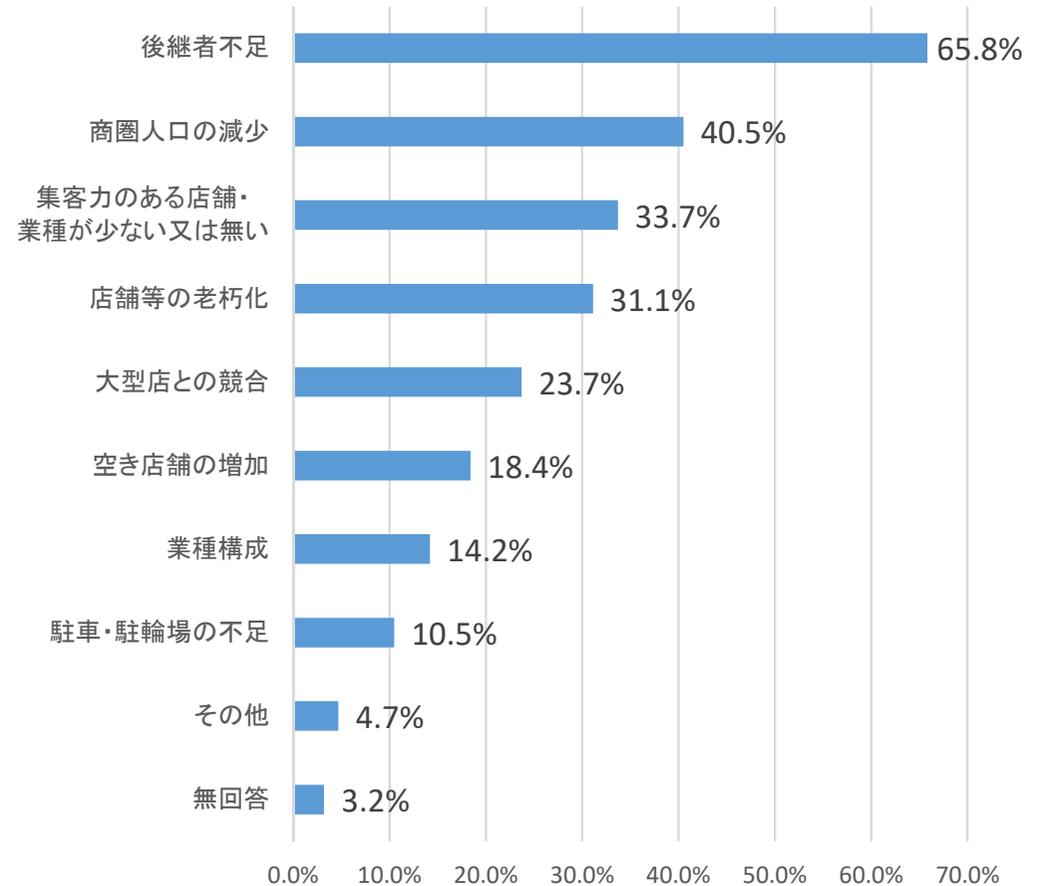
地域・生活分野の変化とその影響④

- 宮城県商店街実態調査によれば、商店街の空き店舗率は10.6%で、後継者不足などの課題に直面
- 最近の景況が「衰退している」または「やや衰退している」と回答した商店街が全体の8割

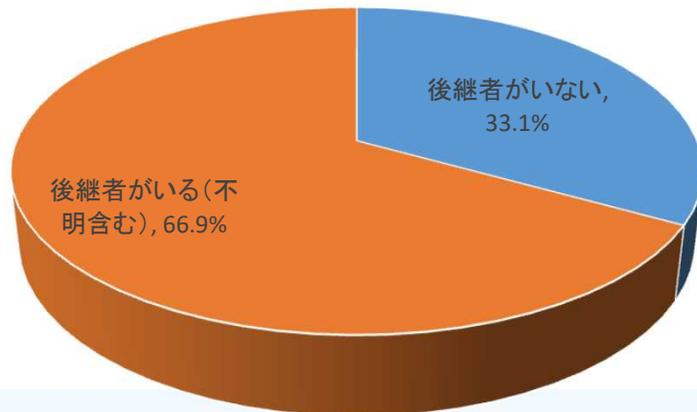
商店街の最近の景況



商店街が直面している課題



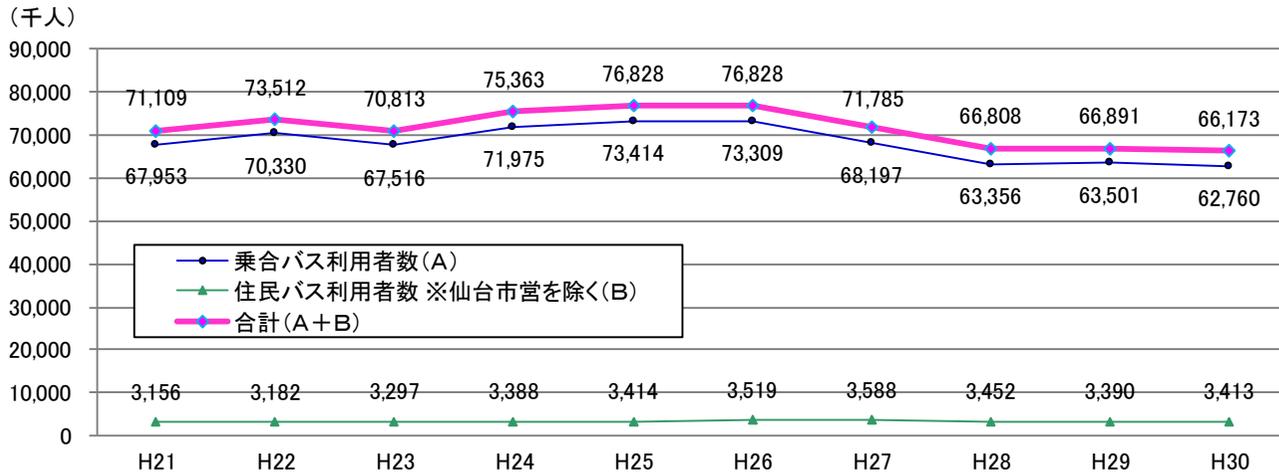
後継者の有無



地域・生活分野の変化とその影響⑤

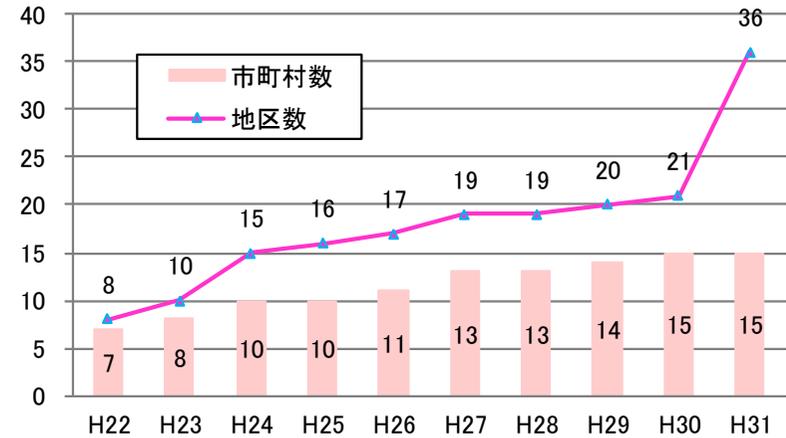
- 地域交通については、全国的に交通事業者の不採算路線からの撤退による地域公共交通ネットワークの減少や運行回数などのサービス水準の大幅な低下が進行するとともに、公共交通空白地域の課題が深刻化
→ 地域の実情に合わせた住民バスの運行・デマンド運行への移行による路線の維持・確保，利便性向上

＜宮城県の乗合バス，住民バス利用者数の推移＞



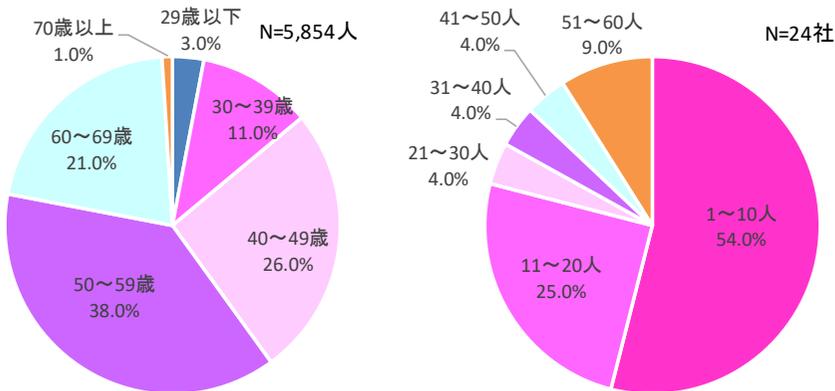
(国土交通省東北運輸局「運輸要覧」)

＜県内のデマンド交通導入推移＞



(震災復興・企画部総合交通対策課資料)

＜東北地方のバス運転士の年齢構成及び不足数＞



国土交通省東北運輸局 バス運転者不足解消に向けたアンケート調査(平成28年10月)

＜宮城県の乗合バス，住民バス利用者数の推移＞

県内のバス利用者数については、人口減少等の影響により、郡部を中心に、通学や通勤などの利用者数が減少傾向にある。

＜東北地方のバス運転士の年齢構成及び不足数＞

運転士の高齢化と人員不足が深刻な状況にある。

＜県内のデマンド交通導入推移＞

県内のほとんどの市町村が住民バスを運行。地域の実情に合わせ、予約がある場合にのみ運行するデマンド運行への移行等により、路線の維持・確保，利便性向上を図っている状況にある。

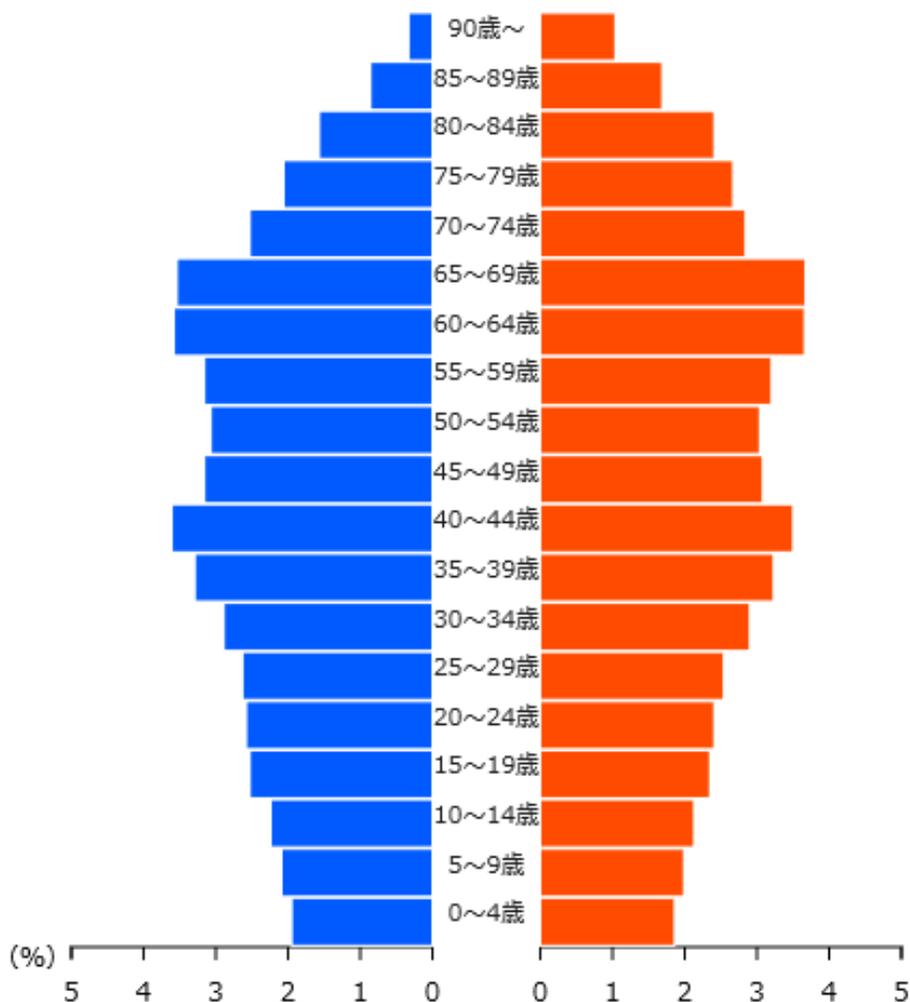


地域・生活分野の変化とその影響⑥

○ 老年人口が増加し，医療や介護の需要増加が見込まれる一方で，支える側の生産年齢人口が減少

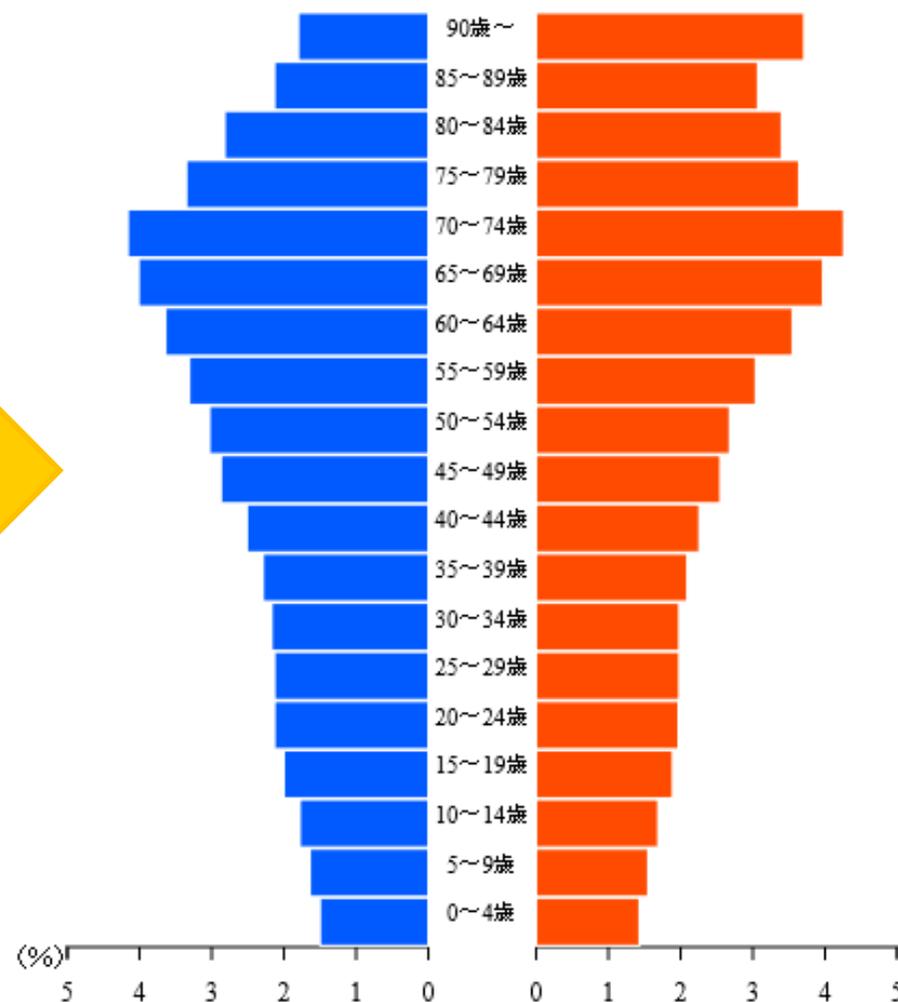
<2015年の宮城県の人口ピラミッド>

■ 男性 ■ 女性



<2045年の宮城県の人口ピラミッド>

■ 男性 ■ 女性

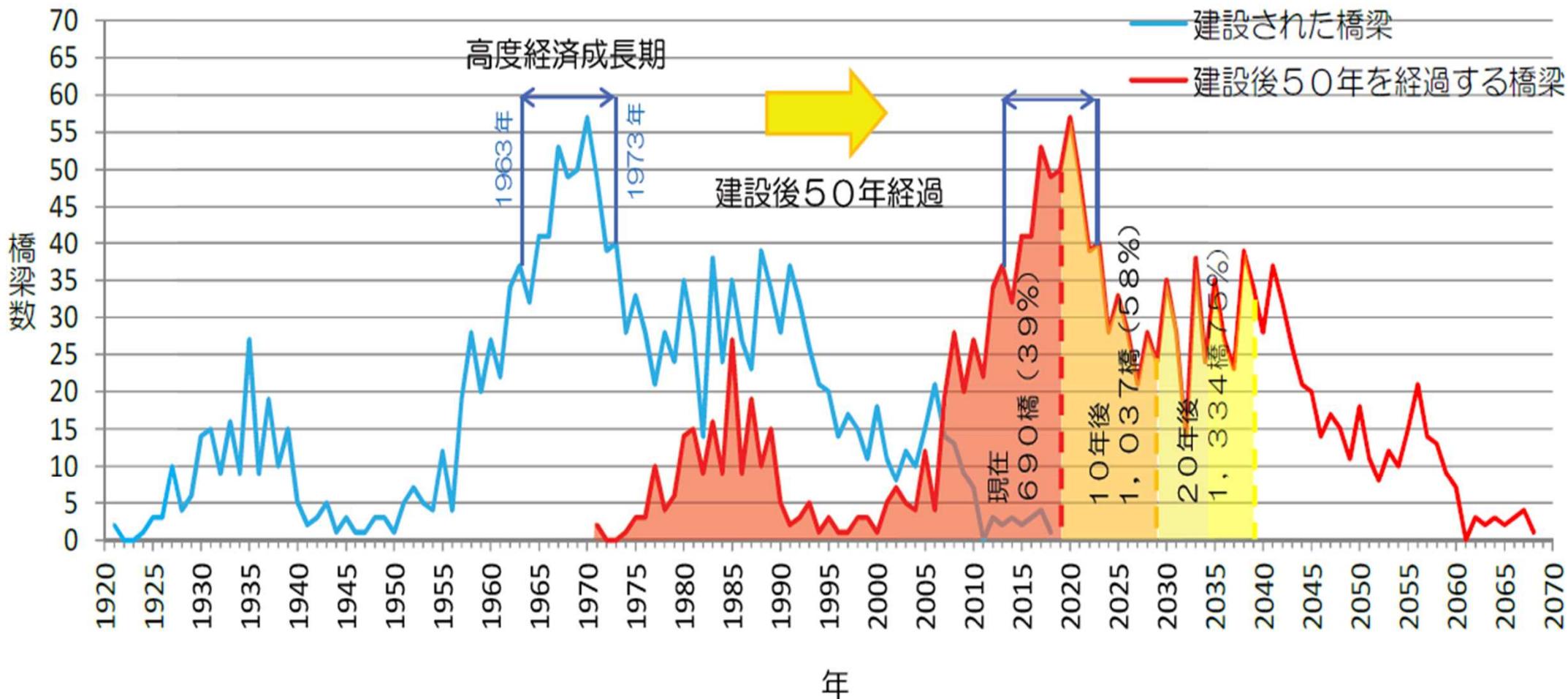


自然環境と県土づくり分野の変化とその影響①

ポイント

- 公共施設・インフラの老朽化や災害復旧への対応が困難になり、現在ある社会資本を維持できなくなるおそれ
- 公民のいずれもが維持できなくなった社会資本は廃れていき、近隣の地域の人口流出に拍車をかけることで、更に人口減少を進行させるおそれ

＜完成年度別の県管理橋梁数＞



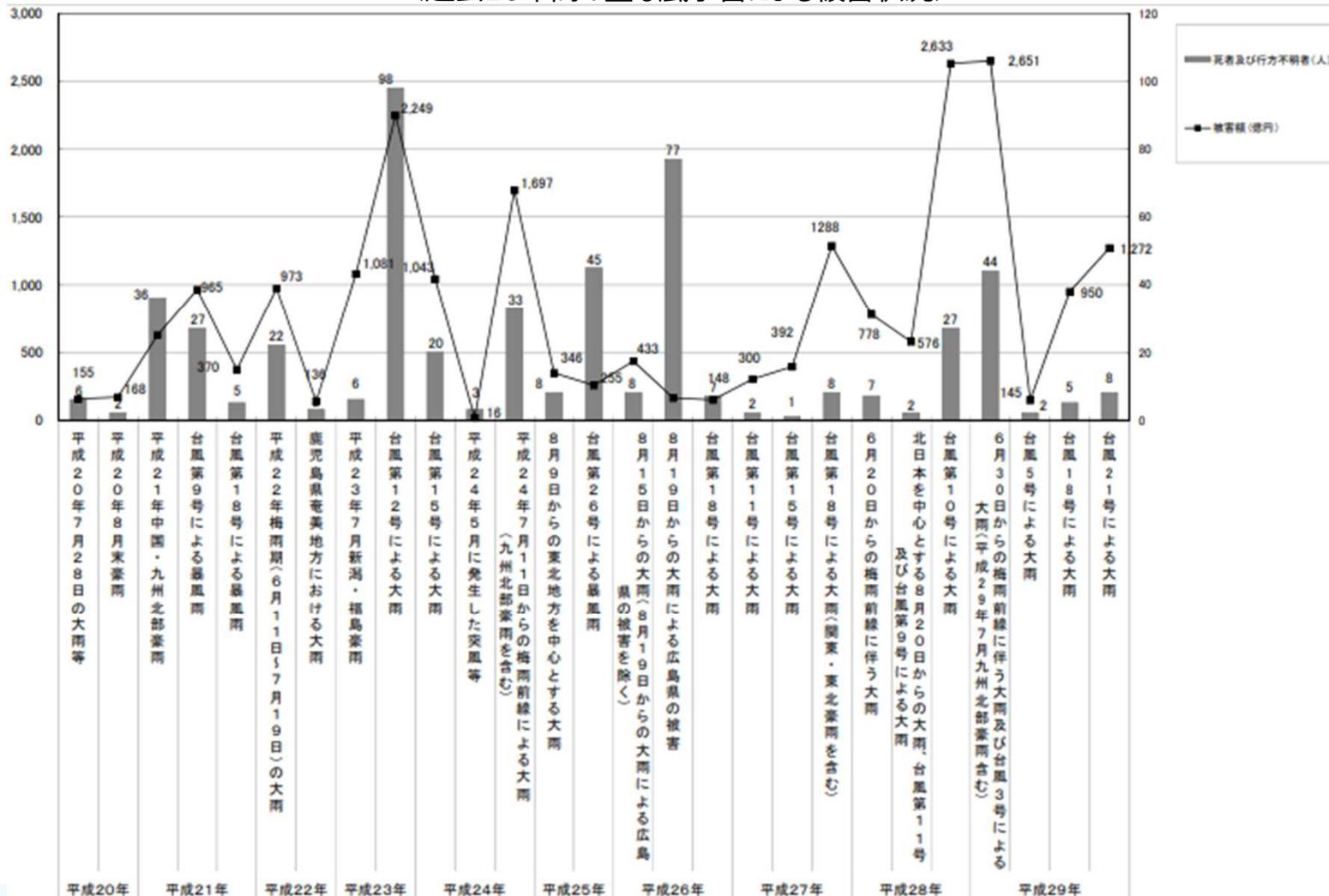
自然環境と県土づくり分野の変化とその影響②

- 日本の年平均気温の上昇や、全国の短時間強雨の回数の増加など、気候変動に伴う異常気象が拡大する傾向
- 近年、全国で大規模な風水害が連続して発生

【単位：億円】

＜過去10年間の主な風水害による被害状況＞

【単位：人】

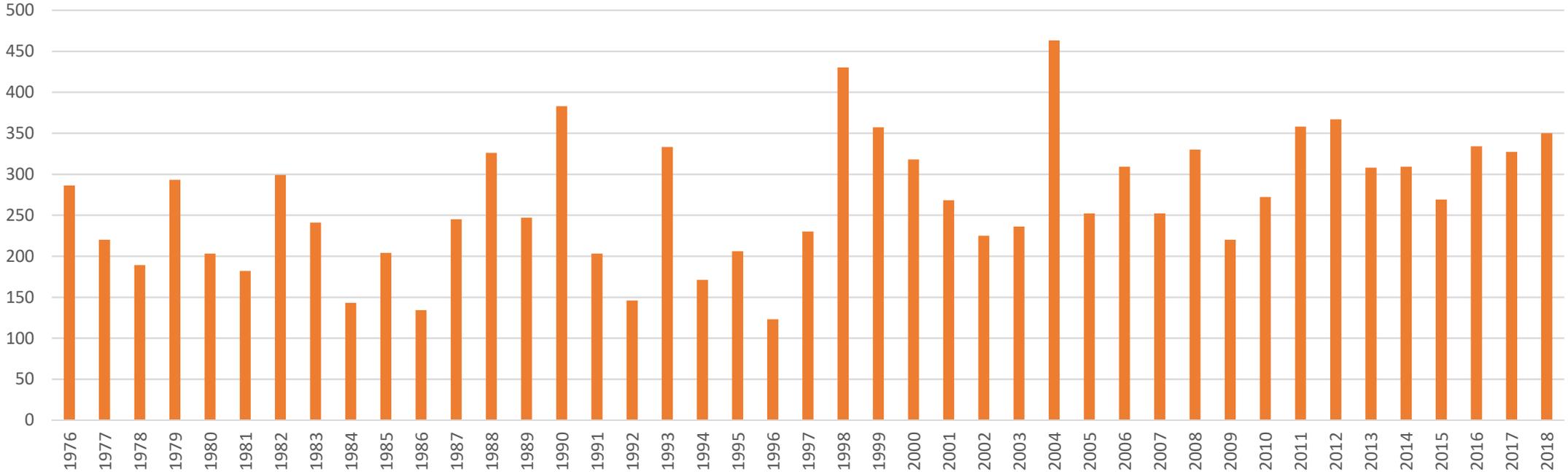


自然環境と県土づくり分野の変化とその影響③

- 日本の年平均気温の上昇や、全国の短時間強雨の回数の増加など、気候変動に伴う異常気象が拡大する傾向
- マグニチュード7.0から7.5規模の宮城県沖の地震発生確率は、今後30年以内で90%程度

＜全国の短時間強雨（1時間降水量が50mm以上）の年間発生回数の変化＞

【単位：回】



出典：「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」（気象庁）を基に作成

＜宮城県沖の地震（マグニチュード7.0～7.5程度のプレート間地震）発生確率＞

	10年以内	30年以内	50年以内
将来の地震発生確率	50%程度	90%程度	90%程度 もしくは それ以上

※算定基準日 令和2年1月1日

出典：「長期評価による地震発生確率値の更新について」（地震調査研究推進本部・地震調査委員会）

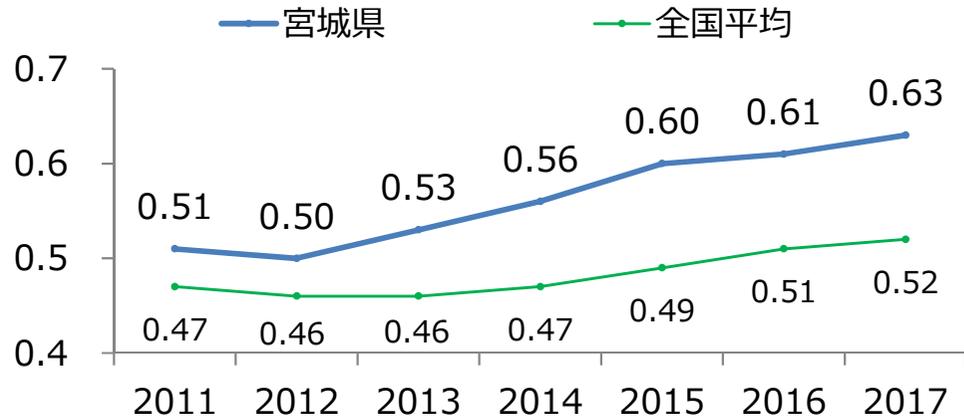


地方行政のあり方分野の変化とその影響①

ポイント

- 人口減少の進展に伴い、税収などの歳入も減少する一方で、高齢化による社会保障関係経費等が増加し、さらに財政が硬直化するおそれ
- 市町村単位で見ると、県以上に財政の硬直化や職員不足が進行し、一部の事務について執行困難となるなどの影響が懸念
- 東北の各県においても人口減少が加速し、東北全体の活力が低下するおそれ

＜財政力指数＞



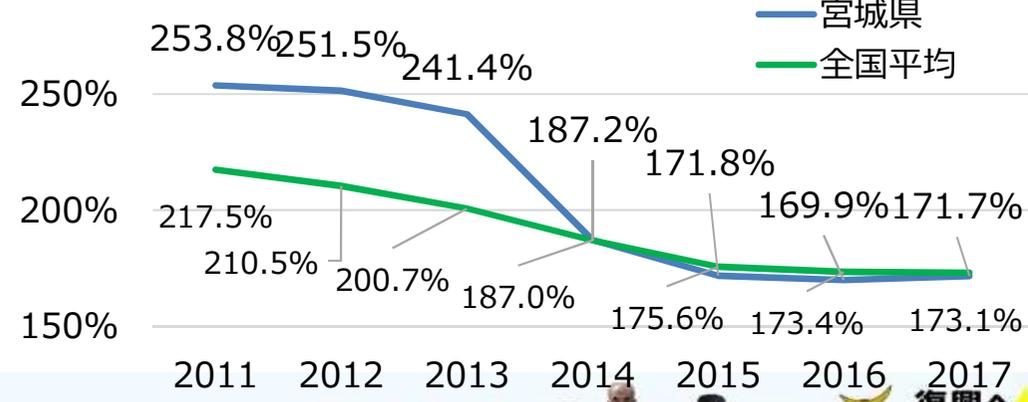
＜経常収支比率＞



＜実質公債費比率＞



＜将来負担比率＞



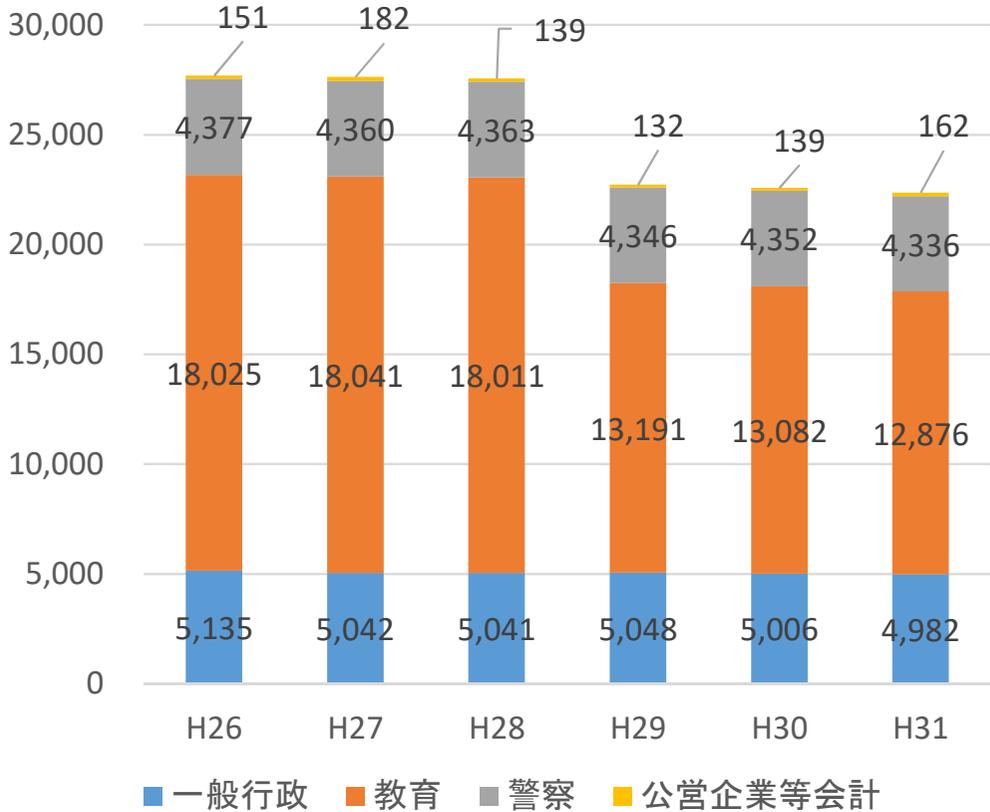
出典：RESAS（地域経済分析システム）



地方行政のあり方分野の変化とその影響②

○ 県職員数は2014年から2019年の5年間で2割近く減少しており、人口10万人当たりの職員数も全国平均以下

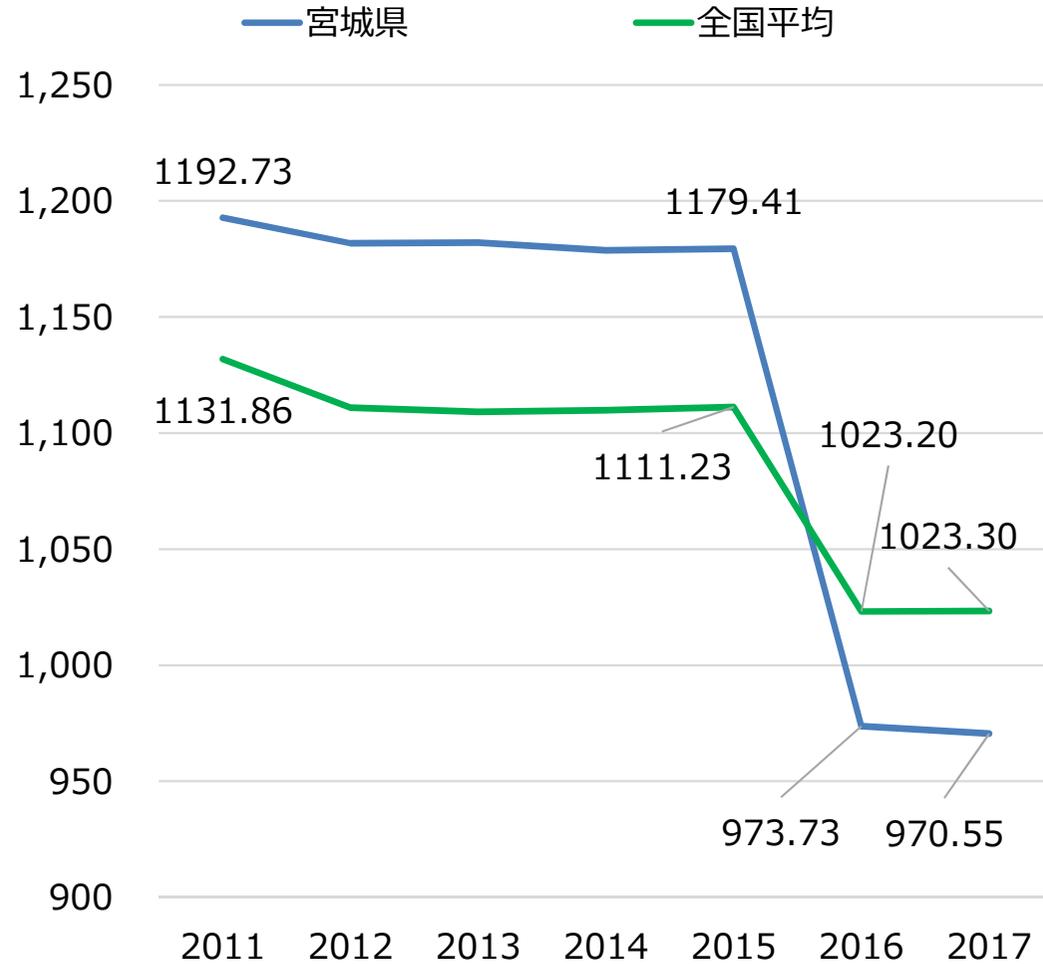
＜職員数の推移＞



	H26	H27	H28	H29	H30	H31
総合計	27,688	27,625	27,554	22,717	22,579	22,356

※H28→H29の職員数の減少は、政令市への権限委譲に基づく県費負担教職員の減によるもの

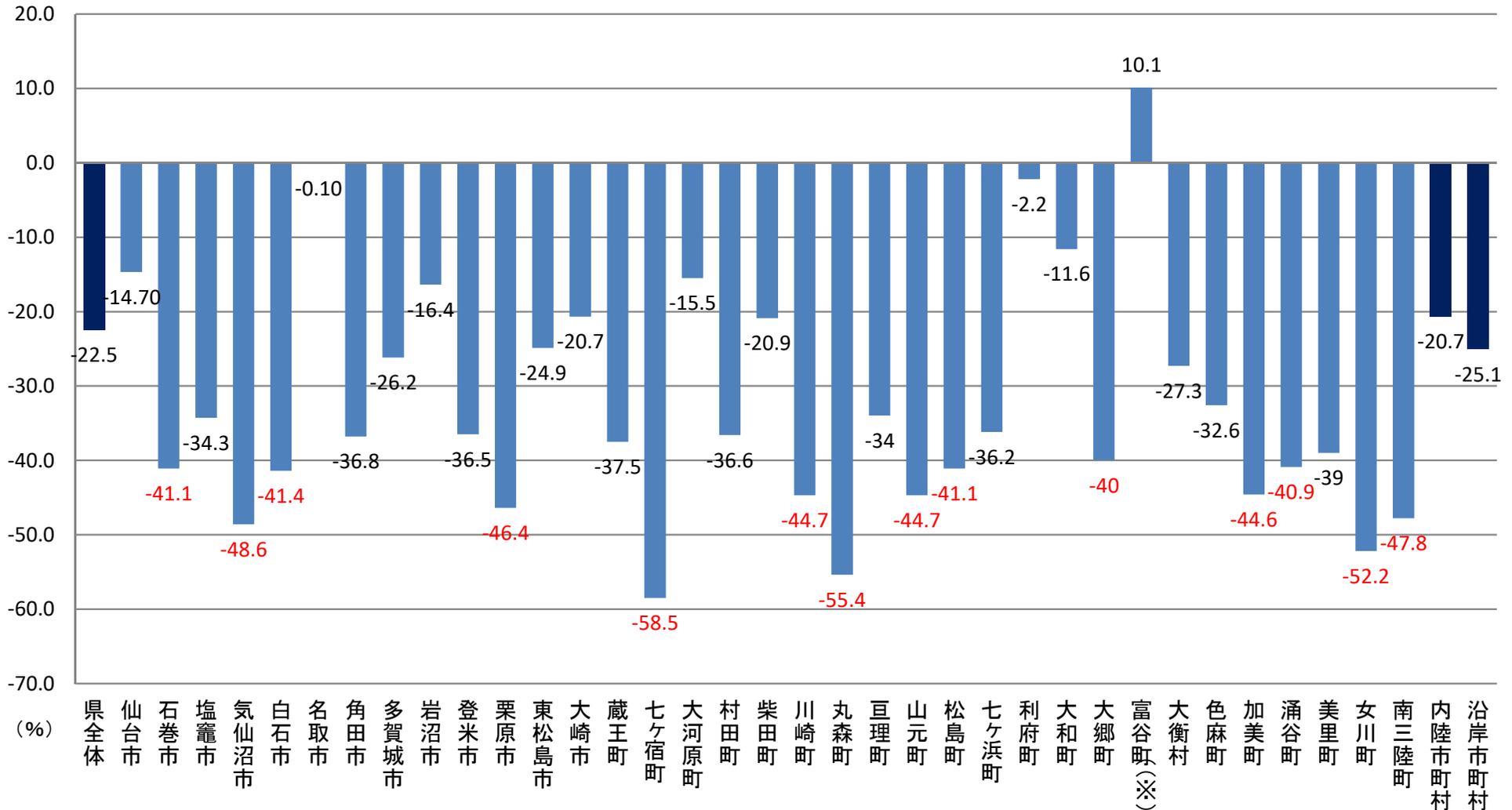
＜人口10万人当たり職員数の推移＞



地方行政のあり方分野の変化とその影響③

○ 社人研の推計によると、富谷市を除いた県内の市町村は、今後人口が減少していくと見込まれており、14の市町で人口減少率が40%を超えるという推計結果

県内市町村別の人口増減率 2015年～2045年



※現富谷市

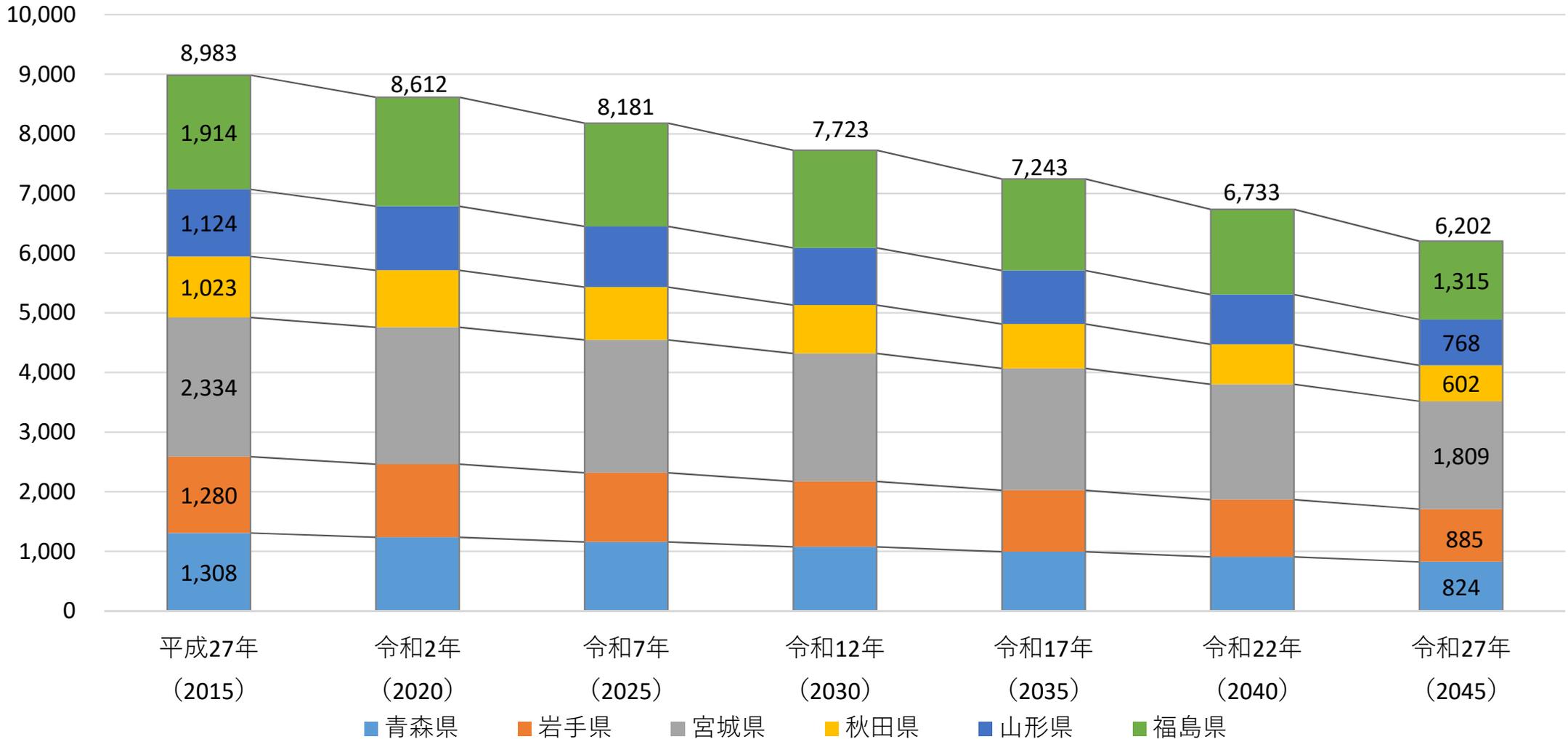
出典:「日本の地域別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)



地方行政のあり方分野の変化とその影響④

○ 東北全体でみると、2015年には約898万人だった人口が、2045年には約620万人と約69%にまで減少するという推計結果

【単位：千人】

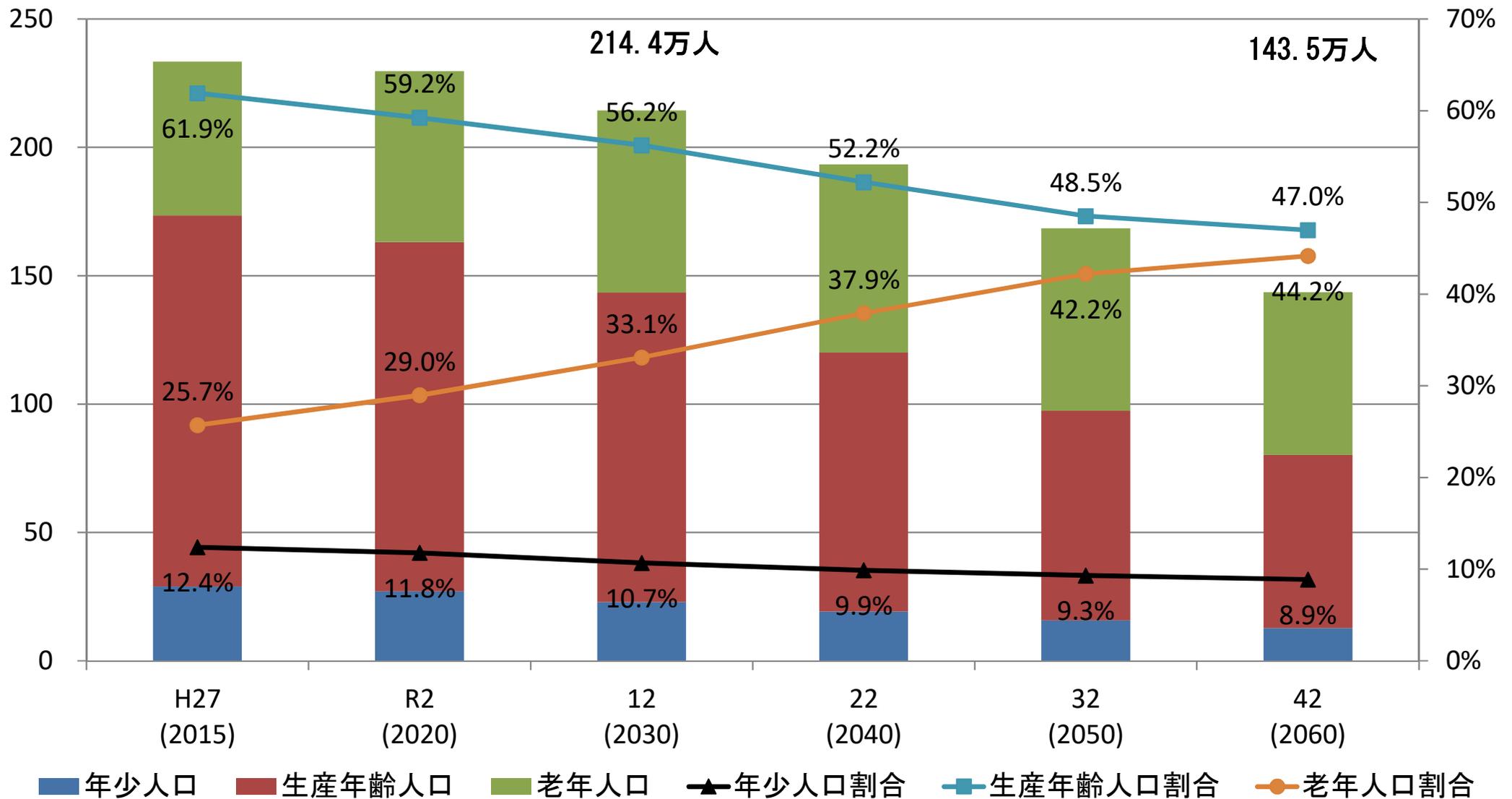


出典：「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」
（国立社会保障・人口問題研究所）



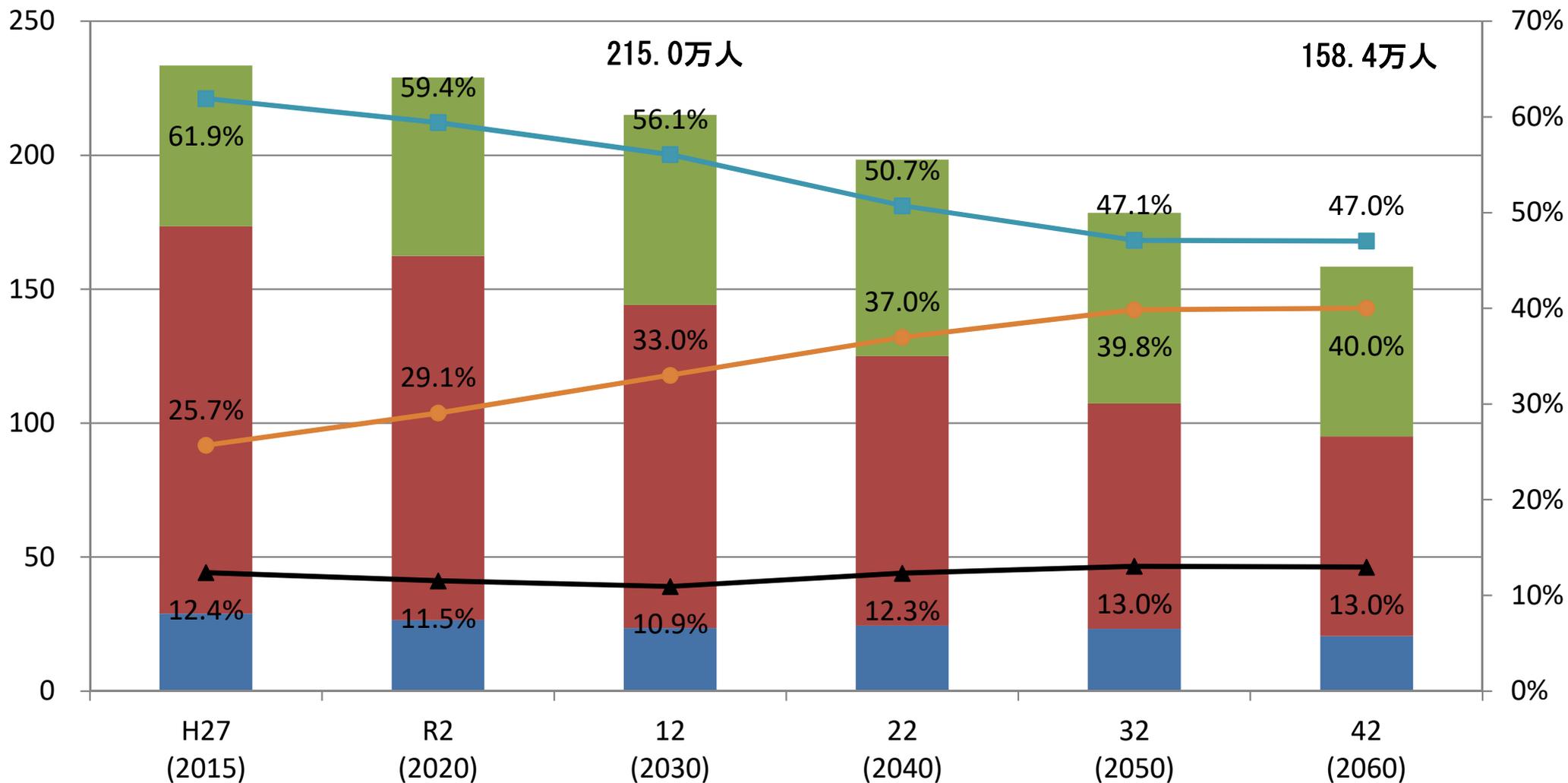
宮城県における将来人口のケーススタディ①

ケース 1 社人研の推計に準拠した場合（合計特殊出生率が1.40前後で推移した場合）
 ※2060年の宮城県の推計人口：143.5万人（2015年比61%）



宮城県における将来人口のケーススタディ②

ケース2 合計特殊出生率が2030年に1.6, 2035年に1.8 (希望出生率), 2040年に2.07 (人口置換水準) に到達する場合 ※2060年の宮城県の推計人口: 158.4万人 (2015年比68%)

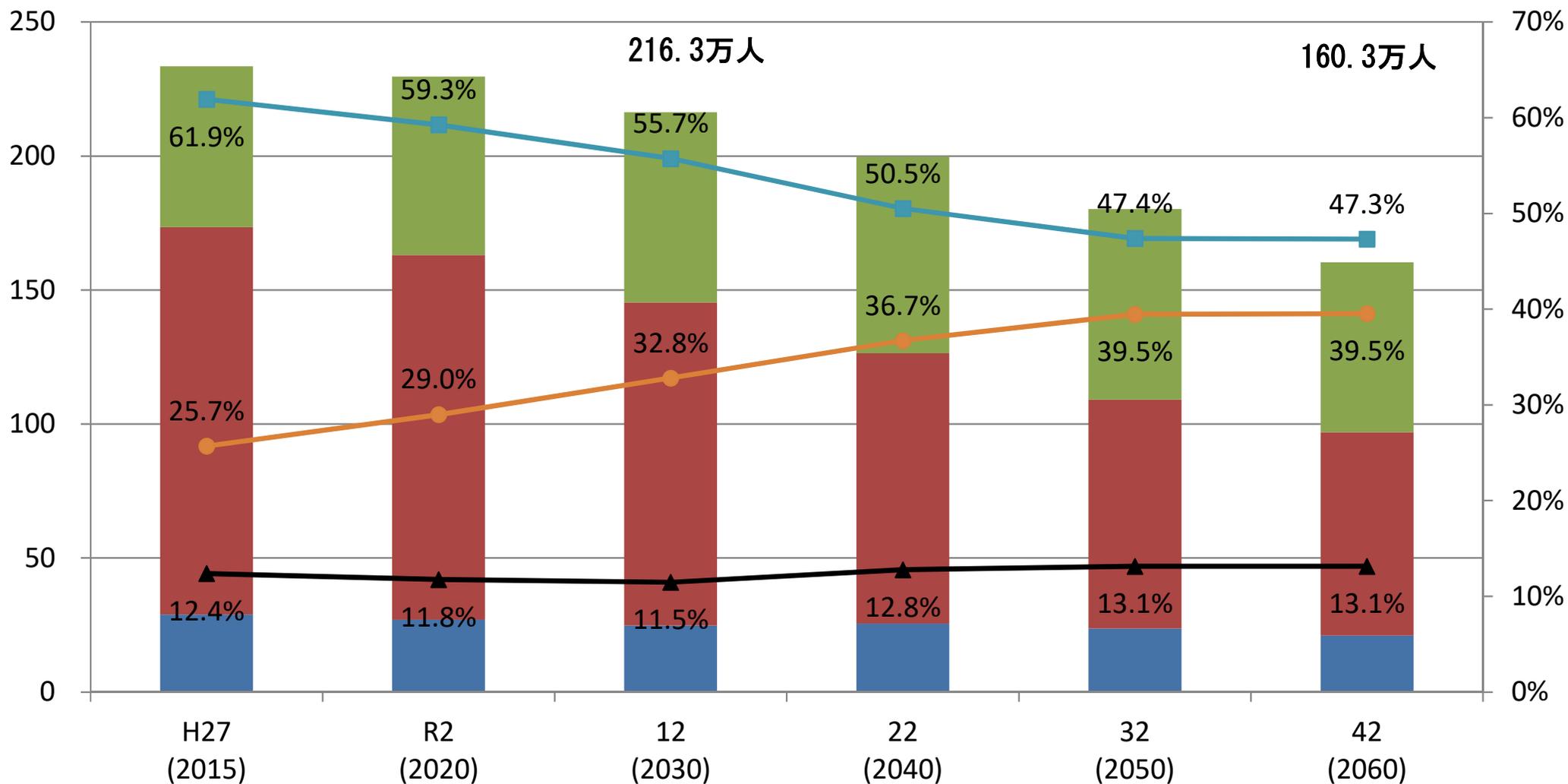


■ 年少人口 ■ 生産年齢人口 ■ 老年人口 ▲ 年少人口割合 ■ 生産年齢人口割合 ● 老年人口割合



宮城県における将来人口のケーススタディ③

ケース3 合計特殊出生率が2030年に1.8（希望出生率），2040年に2.07（人口置換水準）に到達する場合（国の人口ビジョンと同じ推計条件） ※2060年の宮城県の推計人口：160.3万人（2015年比69%）



■ 年少人口 ■ 生産年齢人口 ■ 老年人口 ▲ 年少人口割合 ■ 生産年齢人口割合 ● 老年人口割合

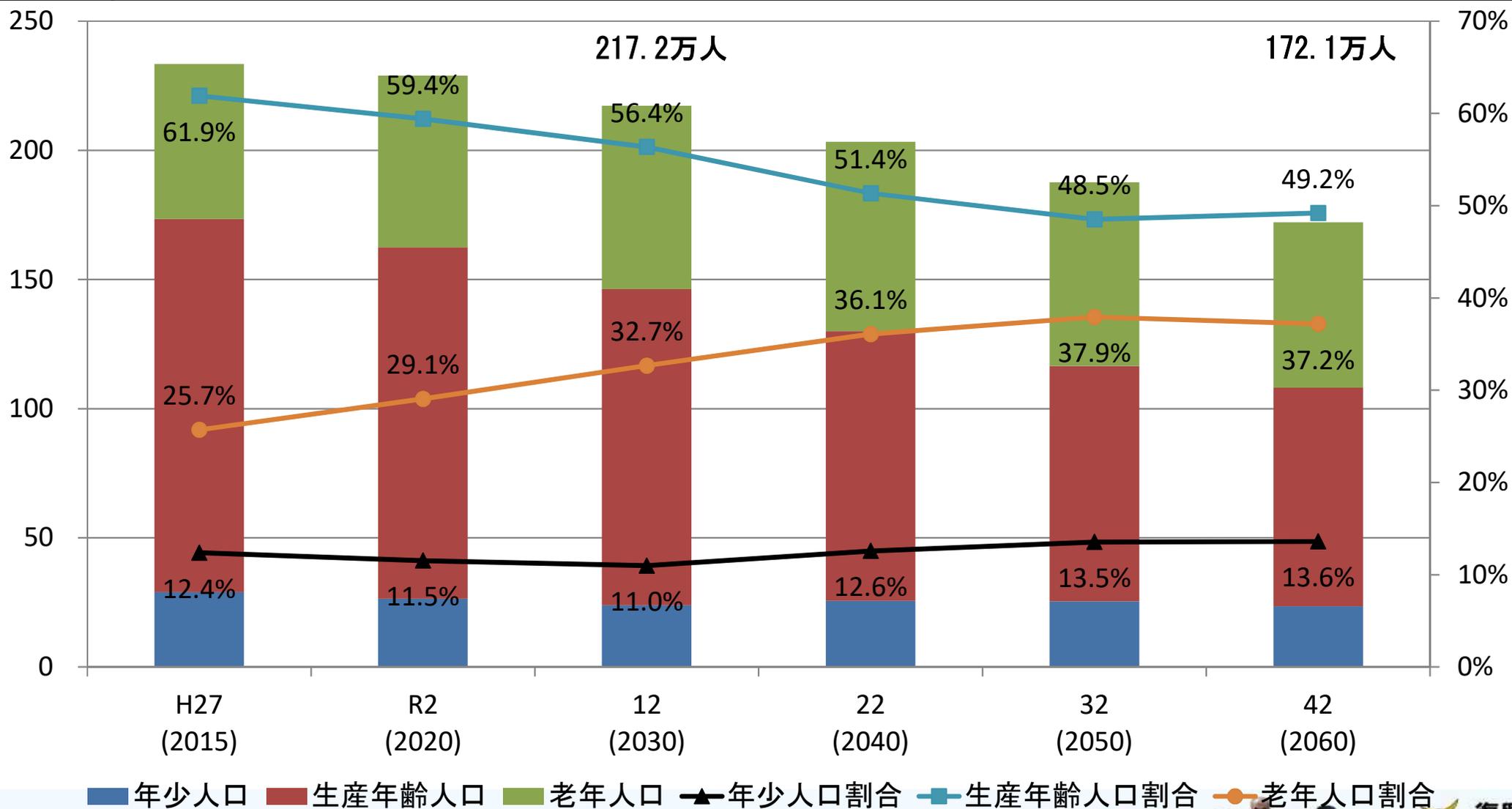


宮城県における将来人口のケーススタディ④

ケース 4

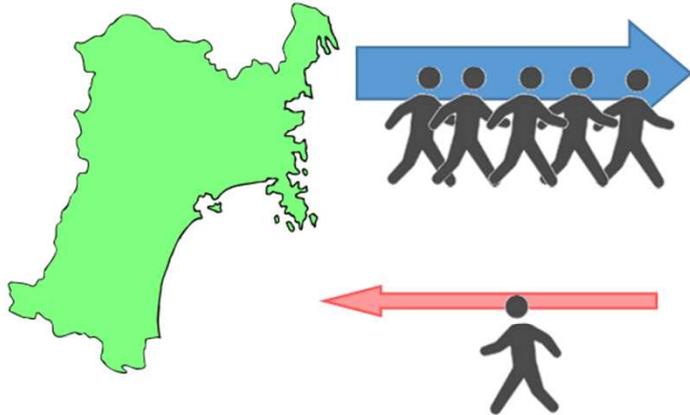
合計特殊出生率が2030年に1.6, 2035年に1.8 (希望出生率), 2040年に2.07 (人口置換水準) に到達し, 社会減が解消する場合 (社会減解消に向けた想定の詳細については次頁のとおり)

※2060年の宮城県の推計人口: 172.1万人 (2015年比74%)



人口流入増・人口流出抑止のイメージ①

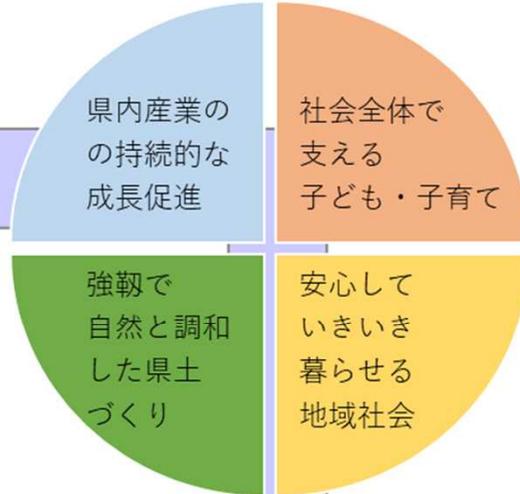
【社会減の現状】



東京圏

※2018年の社会増減数は▲1,804人（出典：「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」（宮城県））

宮城の持続可能な未来をつくる取組



ケース4は、県内産業の持続的な成長促進や社会全体での子育て支援、いきいき暮らせる地域社会づくりなどに取り組むことで、2040年までの間に年間2,000人程度、その後2060年までの間に年間3,000人程度の「人口流入増」又は「人口流出抑止」により社会減を解消するという想定。

【仙台都市圏中心，20代】

「質の高い雇用」の創出などにより、大学卒業後に宮城県に残る新卒者や、新たに宮城県で働こうとする人を増やす

⇒「人口流入増」又は「人口流出抑止」

【仙台都市圏以外中心，30代～】

UIターンを増やす

⇒「人口流入増」

【仙台都市圏以外中心，30代～】

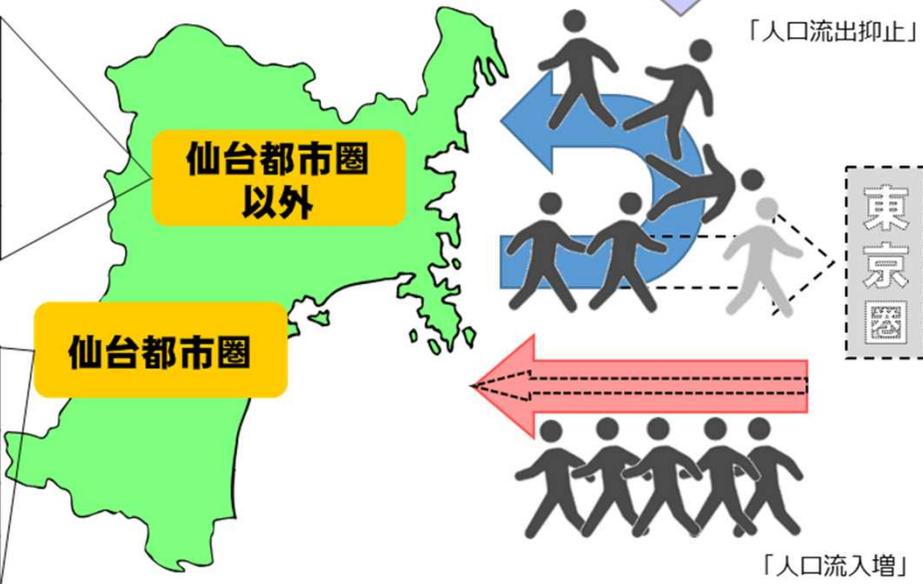
社会全体での子育て支援の実施により、「宮城県で子育てを」と考える子育て世代（+子ども）を増やす

⇒「人口流入増」又は「人口流出抑止」

	2020～2040年	2041～2060年
～20代	200人程度	500人程度
30代～	500人程度	1000人程度
計	700人程度	1500人程度

社会増減へのプラスの効果

	2020～2040年	2041～2060年
～20代	800人程度	1000人程度
30代～	500人程度	500人程度
計	1300人程度	1500人程度



人口流入増・人口流出抑止のイメージ②

○ 施策の効果が、対象世代（男女で偏りなし）に一定数継続して表出するという前提で算出

	2020～ 2040年 (各年)	2041～ 2060年 (各年)	想定する 政策	社会増減にプラスの効果を生み出す仕掛け（例）
10代	80人 ① 40人 ② 40人	200人 ① 100人 ② 100人	つくる4 教育 つくる7 自然と共存	☞ 社会全体での子育て支援や安心して暮らせる地域づくりにより、「宮城県で子育てを」と考える子育て世代が増加 → 親と併せた子どもの流入増 ※参考：R1の「しまね留学生」（島根県外の中学校からの高校入学者数）が195人
20代	1,000人 ① 800人 ② 200人	1,400人 ① 950人 ② 450人	つくる1 新しい価値 つくる2 成長の基礎	☞ 「質の高い雇用」の創出により、新卒者の流出抑制と、県外大学卒業者や県外企業就職者の県内企業への就職が促進 ※参考：県内就職の希望者数（7,418人）と決定（内定）者数（6,390人）との差が1,028人
30代	840人 ① 420人 ② 420人	1,240人 ① 420人 ② 820人	つくる3 子育て つくる2 成長の基礎	☞ 「質の高い雇用」の創出と子育て環境の充実により、子育て世代・働き盛り世代が増加 ※参考：H30における福岡県の30代は1,188人の転入超過（住民基本台帳人口移動報告）
40代 以上	80人 ① 40人 ② 40人	160人 ① 40人 ② 120人	つくる2 成長の基礎 つくる5 いきいき	☞ 「質の高い雇用」の創出と安心して暮らせる地域づくりにより、プロフェッショナル人材や関係人口のUIターンが増加 ※参考：プロフェッショナル人材戦略拠点における成約者数328人（H27～30の4年間。1年間当たり82人で県内在住者を含む。）
計	2,000人 ① 1,300人 ② 700人	3,000人 ① 1,510人 ② 1,490人		※① 仙台都市圏 ② 仙台都市圏以外の圏域

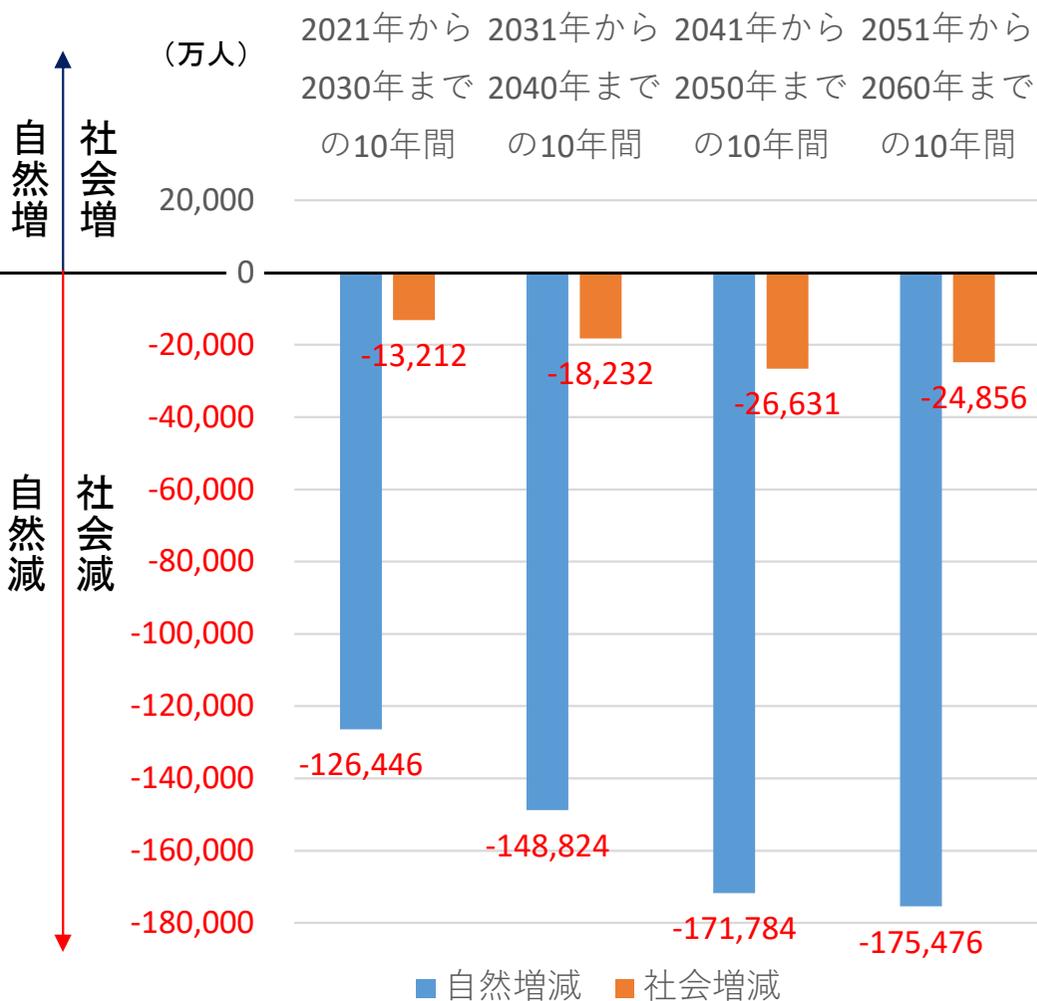


人口流入増・人口流出抑止のイメージ③

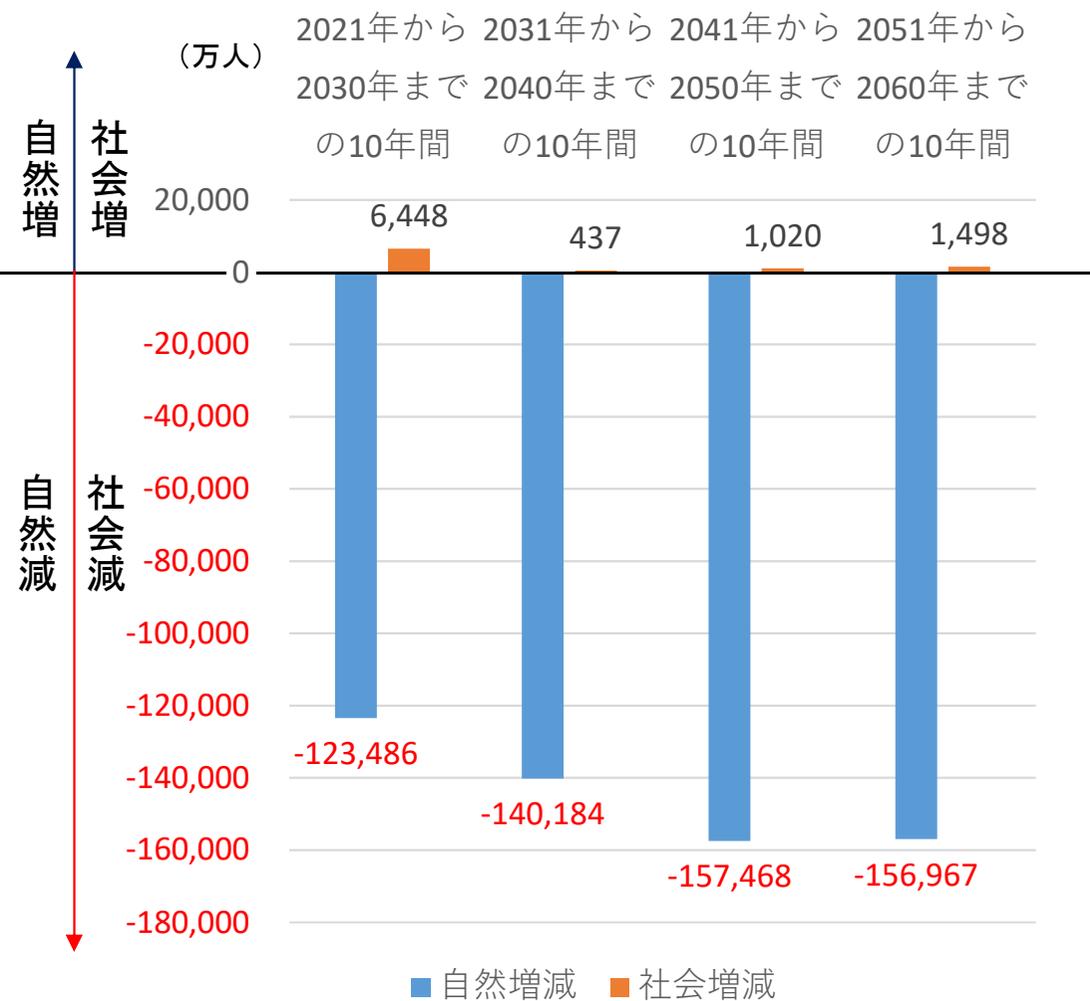
○ 年間2,000人又は3,000人の社会増減へのプラスの効果により、今後生じ得る社会減を解消する（ケース②とケース④の比較）

<10年単位での自然増減・社会増減に関するケーススタディ②と④との比較>

【ケース②】



【ケース④】



人口流入増・人口流出抑止のイメージ④

○ 社会増減にプラスの効果が生まれることで、仙台都市圏もそれ以外の圏域も、人口減少に歯止めをかけることができる。

